

住民と子供たちによる災害に負けない地域防災活動事業

取組に至る背景・事業の目的

地域の高齢化・人口減少と近年度々発生する自然災害に、高齢化率が高く、人口減少が著しい地域は避難等の対応が遅れてしまう可能性が高い。すべての住民が安全に避難できるようにするためには、日ごろから健常な住民・子どもが協力し合い、高齢者・障がい者を支援する避難行動の体制作りと安全確保ができるような支えあいの仕組みづくりが必要である。

そのためには、多くの人々が災害発生時に適切な対応をするためのスキルを身に付けておく必要がありその人材育成が重要な課題となっている。

災害発生時に活かす活動として、自然体験活動・学習プログラムのアクティビティを活用し、リスクマネジメント・食事作り・住居・救急法等を習得する場を設定し、実際の体験を通じて緊急時にも対応できるスキルを身に付ける事業を目的とした。

事業内容

- ① 住民の関係づくり
 - ・自然体験アクティビティの活用により協力・協調性・チームワークの必要性を体験し理解する。
 - ・車イスの使用方法等習得。
- ② 小学生対象の講習会
 - ・焚き火の方法と安全について学習し、ロープワーク・仮設テント設営・その他の道具等の取扱い方法の習得。
- ③ ロケットストーブ制作
 - ・災害時に役立つペール缶によるロケットストーブの制作と使用方法の習得。
 - ・ぬかくど釜の使用法と効用について。



【住民同志の関係づくり体験講習会】

事業効果

- ① 自然体験アクティビティを活用したことにより、地域内に居住する住民の方々や子供たち、高齢者等の情報等を住民の方々が共有することができ、今後の防災関係に活かしていける情報収集となった。
- ② 焚き火の方法と安全について小学生を対象とした体験講習会を実施。火の危険性や火傷などについて理解をさせ、子供だけの焚き火はしない等を徹底した。ロープワーク・仮設テント設営など災害時に役立つことが自分たちにできることの自信と自覚を確認できた。
- ③ ロケットストーブを制作することにより、災害発生時には暖房器具等に有効利用をすることが可能なペール缶の利用方法を習得できた。

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

- ・今後は住民の方々に防災関係に有効な取組みであることを広めていく。
- ・小学校においては、学校側でサポーター登録を行い、学校内で自然体験アクティビティなどの体験により災害発生時に役立つ体験学習を企画する。

【選定のポイント】地域の防災意識の向上が求められる中で、住民や子どもたちを巻き込んだ地域防災活動としてモデル的な取り組みである

団体名 防災に取組むみんなの知恵袋の会	事業タイプ	ソフト・ハード事業
連絡先 090-2633-4704	事業費	593,140円
kou-hirabayashi@msa.biglobe.ne.jp	支援金額	458,000円

遊び、学び、繋がる地域の拠点「みんなの村づくり」

取組に至る背景・事業の目的

- 共働き家庭の子ども達の放課後の充実、1人暮らしのお年寄りとの交流を願い、5年前から『子どもカフェ』を開催してきたが、関わる大人が少なく安全な活動の継続が難しくなった。そこで、地域の子ども、親、お年寄りが共に過ごす中で、自然と信頼関係を築ける場づくりを行う。
- 地域に不登校支援の場所がなく、一日中家に籠っている不登校の子どもの多いことから、自分らしく居られる場所として家と学校以外の居場所づくりが急務である。そのため、子ども達の学習支援が出来る環境（人、場）を整え、どんな状況の子ども達も地域の大人が見守る中で安心して過ごせる居場所づくりを行う。
- ここ数年、移住者が多く、大半が脱炭素社会に向けた古民家再生や自然エネルギー利用に対しての意識の高い人達であり、具体的に技を学ぶ機会を求めている。そのため、子ども達の居場所づくりをワークショップ形式で行い、脱炭素社会へ向かうことの楽しさと、具体的な技を学べる機会を作る。

事業内容

- 水曜日！みんなの村子どもカフェ(放課後)
子ども達の遊び場を開放し、地域の大人が季節にちなんだ補助食（おやつ）を焚火で作し、新聞や葉っぱを器などで子どもたちに配布。また、地元の農産物を使い、地元の食材を知ってもらうなど食育を実施
- 火曜日、木曜日！みんなの村フリースクール(9：00～14：00)
午前…学習支援（数学、英語）、運動支援
午後…遊び場の開放
- みんなの基地 改造ワークショップ
小屋の改修ワークショップを開催
・壁張り、床張り、ベンチ作りワークショップ
・ロケットストーブ&ヒートベンチ作りワークショップ



【ワークショップの最後に】

事業効果

- 地域の子どもと大人の繋がりが生まれた。
カフェ参加人数 平均26人
- 家庭以外に居場所ができた子ども達が元気になり学校へ戻ることに繋がった。
学校に戻った子ども達の数 令和2年度…1人、令和3年度…5人
- ワークショップでの話や活動を通して参加者のゼロカーボンへの意識が高まった。
参加者のコメント「何でも買うのではなく、自分達で作ることができると知った」、「枝だけで、これだけ暖かくなるなんてびっくり。山には宝があるってことですね」

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

基地作りワークショップでは、なるべく多くの子ども達に参加してもらい、「自分達の基地を作っているんだ」と思ってもらえるように、午前2回、午後2回の入れ替え制で実施をした。その結果、多くの子ども達に参加していただくことができ、今でも「僕達がここの壁を貼ったんだ！」と得意気に話す子ども達がいる。

活動を継続していく方法が今後の課題となっているが、地元の方からも「ここは中学校跡地。子どもがいつも遊びに来られる場所になっているのは嬉しい」と活動の継続に期待をいただいている。また、移住者も多い地域で、フリースクールを立ち上げたい！という思いの人も多いため、そういった人達と協力し、今後作戦を立て、地元の方の力をお借りすることで、子どもたちの居場所をつくり続けていく。

【選定のポイント】

共働き世帯の増加により地域で子どもを育てる考えが高まりつつある中、活動を通し子ども同士や子どもと大人の繋がりが生まれ、子どもが安心して過ごせる「地域の居場所」が形成された。今後も子ども達にとって居心地の良い「地域の居場所」として発展していくことが期待される。

団体名	認定特定非営利活動法人 フリーキッズ・ヴィレッジ	事業タイプ	ソフト・ハード事業
連絡先	0265-94-5028 office@freetkids.jp	事業費	3,455,981円
		支援金額	2,473,000円

大町で体験する健康食育事業

取組に至る背景・事業の目的

大町市では、食塩やエネルギーの過剰摂取、野菜摂取量不足、運動不足などの理由により、高血圧、高血糖、肥満者割合が市町村平均より高く、これらに起因する虚血性心疾患や脳血管疾患死亡率が県平均より高くなっている。

健康的な習慣の定着に向け、個人への働きかけとともに地域環境の有効活用・整備の必要性を認識し、住民の健康意識向上や早期予防の観点から、SNSを活用した若い世代への啓発に取り組んでいる。

事業内容

- バランスごはんスタンプラリー
 - ・健康に配慮したメニューを提供する飲食店をめぐるスタンプラリーを実施。栄養バランス、エネルギー、野菜量、減塩方法を知る機会を提供。
- ボディバランス教室
 - ・栄養と運動を通じた健康づくりの意識啓発
- 保健センター菜園と収穫野菜による食育活動
- パネル等を活用した展示啓発



【店舗における啓発】

事業効果

- 市民の健康意識向上（スタンプラリーアンケート結果より）
 - ・前年度からの継続参加者 38 名のうち、3 名が減塩意識向上、9 名が野菜摂取量増加に至ったと推測された。
 - ・減塩を心がけている人の割合 87.5% (R2 : 73%)
 - ・事業に関する感想・要望等 50 件 (R2 : 38 件)
 - ・ボディバランス教室参加者数 35 名 (R2 : 35 名)
 - ・スマートミール^(※) 認証 2 店舗 (R2 : 0 店舗)

(※2018 年から健康寿命延伸を目的に始まった制度。県内認証事業者は 17。)
- 健康メニュー提供店舗数増加
 - ・店舗数 13 店舗 (R2 : 12 店舗)
- 幼少期からの野菜摂取促進
 - ・栽培野菜 8 種、栽培野菜の事業への活用 計 27 回

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

地域において健康的な食事を継続的に提供できるよう、スタンプラリー参加店舗のスマートミール認証取得を支援した。

野菜栽培は、苦手意識の強い子どもが、野菜に親しみを持つ機会となるよう、栽培種類や方法を工夫した。栽培した野菜は、離乳食教室などの既存事業に活用した。地産地消が推進でき環境面に配慮した取組でもあるため、今後も継続して取組を実施していく。今後は、食生活上の課題に自ら気づくことができるよう、野菜摂取量が把握できる機会を設けるなど、実生活で活かせるような事業も展開していく。

【選定のポイント】

スタンプラリーを通じ、健康に配慮したメニューを提供する飲食店の拡大を図り、住民へ健康メニューをPRした。また、ライフステージに応じた食育・栄養啓発を実施し、住民が日ごろの食生活を考える機会を設けた。

今後も継続して食育・栄養啓発を行うことにより、健康意識向上につながる取組となることを期待する。

団体名	大町市（中央保健センター）	事業タイプ	ソフト事業
連絡先	0261-23-4400 https://www.city.omachi.nagano.jp	事業費	602,503円
		支援金額	451,000円

とうみ子どもがまんなかプロジェクト事業

取組に至る背景・事業の目的

これまで実施してきた里山体験は2021年度で10年目を迎えたが、市民の認知度の高まりには至っていない。また、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、子どもの「外遊び」や「居場所」が減少していると考えられる。

本事業では、活動自体の認知度を高めながら、市民が子どもにとっての遊びの必要性や、多世代の集いの場の魅力を考える機会とする。更には本事業を通して、団体の目的である【子どもが自ら考え行動できるような出会い（人、自然、動物など）を大切にしながら、さまざまな遊び（体験）を通して、子どもの「こころとからだを育む場」を目指す】考え方や取組を地域へ波及することを目指す。

事業内容

1. 小学生の里山探検
【日程】 11月13日（土）、23日（火）、12月5日（日）
【参加総数】 参加者 53名 スタッフ 24名
- 2-1 里山探検10周年記念写真展
【日程】 9月14日（火）～22日（水）※21日（火）休館日
【来場者数】 480名
- 2-2 里山フェスティバル
【日程】 10月30日（土） 【来場者数】 283名
- 3-1 あそび歌公演会
【日程】 11月14日（日） 【来場者数】 87名（スタッフ込み）
- 3-2 遊び歌を知ろう！学ぼう！楽しもう！
【日程】 10月15日（日） 【参加者数】 22回線（オンライン）



【小学生の里山探検の一コマ】

事業効果

- ・下は乳児から上は高齢者まで様々な方に、多様な形で事業に参画いただき、多世代交流を軸にした事業が展開できた。
- ・コロナ禍の事業となり、中止・縮小の部分も出てきたが延べ人数971名（計画時920名 計画比105.5%）の地域の方々に本事業へご参加いただき、子どもの遊びや、居場所について様々な視点から考えていただける機会となった。
- ・支え手となる地域ボランティアスタッフについては、2020年度33名→2021年度41名となり、おおよそ24%増となった。
- ・里山探検未参加のご家庭も多くご参加いただき、また、各種メディアにも取り上げていただいたことで、認知度向上につながった。

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

- ・感染状況を見ながら企画・準備を進めていくことに特に苦労した。基本的な感染対策を講じながら、屋外のものについては極力予定通りに実施し、屋内のものについてはオンライン等を活用した。
- ・小学生の里山探検では、これまで対象にできていなかった2～6年生を集めての開催となったが、参加者側（保護者含む）から非常に満足度の高い声をいただいた。またスタッフ側からは今回の活動（小学生対象）の必要性について認識したという声も多数いただいたので、次年度は通年での開催を検討していきたい。
- ・今後の課題として、現場の学校の先生方に参画いただくことと、出来るだけ多くの子どもたちが参加できるような体制づくり（基盤づくり）を考えている。年代や特性等を問わずに参加でき、子どもの「遊び」について地域で考えられるような取組も、あわせて計画していきたい。

【選定のポイント】

安心して子どもが遊ぶことができる屋外の遊び場の創出と遊びの提供という地域課題の解決に、地域と連携して取り組んだモデルとなる点が評価できる。団体の子育てに関する考え方や取組内容を周知することで、同様の取組が他地域・団体にも広がることを期待できる。

団体名	楽育ひろば tomi（東御市）	事業タイプ	ソフト事業
連絡先	公益財団法人身体教育医学研究所 0268-61-6148	事業費	1,015,185円
		支援金額	811,000円

山城の魅力発信と保全・活用による地域振興事業

取組に至る背景・事業の目的

上田市街地と坂城町の北方を東西に連なる太郎山・虚空蔵山系には、砥石・米山城跡や葛尾城跡（ともに県史跡）をはじめ、村上氏等が残した山城が数多く確認されている。こうした山城の保全活動については、山麓の自治会あるいは保存団体が担ってきたが、近年は保存会の構成員が高齢化し、若年層の関心も低く、新たな担い手への継承も難しくなっている。

近年はいわゆる「天守」をもつ近世城郭のみならず、各地域に残る「山城」にも注目が集まり、山城は観光資源としても重要なものとなっている。

そうした中、山城保存団体が連携して、活動の様子や整備した山城の魅力を広く周知することで、保存団体の構成員の増加や若年化を図るとともに、多くの観光客を呼び込むことを目的として「第27回全国山城サミット上田・坂城大会」を誘致した。事業実施にあたっては、山城保存団体を核とした実行委員会を結成し、令和元年度には「プレ大会」、令和2年度には「本大会」を開催した。

令和3年度は各保存団体の運営手法や山城整備の手法等に関する情報交換や相互協力等を行うことを目的として広域的なネットワークを構築する。また、協議会が取り組んだ保存・整備活動、そして山城の魅力を発信することを目的としたイベントを開催する。

事業内容

全国山城サミット上田・坂城大会+東御アフター大会を開催した。新型コロナウイルスの影響で昨年同様県内居住者限定での山城ガイドツアーとなったが、有識者による山城講座及び現地ガイドを行い、参加者へ山城の魅力や特徴をより効果的に伝えることができた。

また、同行した保存団体も今後のガイド等に活かせる情報を得ることができた。



【山城ガイドツアーの様子】

事業効果

①連絡協議会の設立

- ・上田広域山城連絡協議会を設立。12団体が参加し、今後情報共有や相互協力を行う。

②山城の魅力・整備の周知

③保存会の意識向上

- ・有識者及び保存会による山城ガイドツアーを6コースで実施。参加者に山城の魅力や整備について周知。有識者が解説することにより、参加者のみならず保存会も山城の魅力について知ることができ、意識向上につながった。
- ・上田広域山城連絡協議会を設立し、上田市、坂城町、東御市の12団体が加盟した。今後は各団体間の情報共有や相互協力等が進展すると見込まれる。

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

- ・上田広域山城連絡協議会に参加した団体の中には積極的な活動を行っている団体がある一方、少人数の団体や現状十分な活動ができていない団体もある。そういった団体の活動支援や未参加団体、立ち上げを検討している団体への加入や活動の呼びかけをどのように行うかが課題となる。
- ・上田広域山城連絡協議会の活動を継続的に行い、組織拡大や各保存会の活動充実を図る。山城ガイドツアーのノウハウを活かし、協議会や各保存会でも同様の企画を開催していく。

【選定のポイント】

本事業をきっかけとして協議会が発足し、自立した活動を進めている点が評価できる。今後、協議会の体制が盤石となり活動の幅が広がることで、山城の保全や活用等の取組が拡大・深化するとともに、「山城」が上田地域における観光誘客の大きなテーマとなることが期待される。

団体名	全国山城サミット上田・坂城大会実行委員会 (上田市)	事業タイプ	ソフト事業
連絡先	上田市教育委員会生涯学習・文化財課 0268-23-6362	事業費	800,759円
		支援金額	624,000円

坂本養川堰マップ制作活用事業

取組に至る背景・事業の目的

江戸時代中期～後期（1785年～1800年）に、諏訪高島藩は、諏訪地域の水不足を解消するため坂本養川が献策した「繰越堰（＝現坂本養川堰）」による水利体系の整備を行った。繰越堰は、東西に流れる複数の河川を用水路で結び、水量が比較的多い北部の河川の余水を水不足の南部へ送り、沿線の農地を灌漑するもので、当時としては画期的な構想だった。

「養川堰」と呼称されるこの堰については、平成14年～27年に諏訪地域で採用されていた小学校の社会科教科書の掲載や一部の堰に関する出版物があったものの、統一的に解説がなされたものがなかった。このため、郷土の発展に尽くした坂本養川の偉業を後世に伝えと共、これらの堰が諏訪地域の農業にとって必要不可欠なものとして将来にわたり維持されるべきものと捉え、諏訪市、茅野市、富士見町、原村の4市町村の公民館が中心となって「坂本養川堰研究会」を組織した。会は、解説付きのマップを制作・活用することで地域の貴重な遺産及び資源であることへの理解促進、堰の維持・保存の意識を醸成することを目的とした。

事業内容

- ・坂本養川堰マップの制作 6月～10月、10,000部
- ・坂本養川堰マップを活用した授業や講座 10月～1月、
（11回：小学校6回、公民館講座5回）
- ・坂本養川堰の解説員育成の研修会 7月～1月
（4回・延べ14人参加）



【小学校の授業で堰見学】

事業効果

- ・地域共通で活用ができる「坂本養川堰マップ」を制作し、これを使って小学校の授業や公民館の講座を行うことができた。コロナ禍にもかかわらず、定員に達する公民館講座が多かった。
- ・各公民館等への問合せが増えるなど、「養川堰」に対する地域の方々の関心を喚起することができた。
- ・坂本養川堰の解説員派遣を希望する学校が増えた。また、「坂本養川堰マップ」を活用することによって、児童にとっても身近でわかりやすい授業ができるようになった。
- ・解説員育成の研修会を行い、令和4年度より4名体制で解説員の派遣を行えることとなった。

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

マップ制作においては、養川堰の所在が俯瞰的に捉えることができるようにした。また内容は、坂本養川の生涯、堰に用いられた仕組み、現存する堰の紹介など、小学生にも理解できるよう平易な表現と興味を持てるよう親しみやすいレイアウトにした。

マップを活用した公民館等の講座では、ぜひ現地を巡って学びたいという要望が多く聞かれたので現地見学講座を開催したい。また解説員が4人になったため、学校の授業や公民館講座等への解説員派遣の回数を増やすとともに、児童や地域の方々からの質問に明解に答えられるよう、解説員の調査や研修の機会を更に増やしていきたい。

【選定のポイント】

養川堰の全体像を示して解説を入れたマップを作成し、小学校の授業や公民館の講座を通じて、坂本養川の偉業と管理してきた地域の人々の営みを伝えることにより、地域の関心及び坂本養川の理解が深まり、地域へ浸透することが期待される。

団体名	坂本養川堰研究会	事業タイプ	ソフト事業
連絡先	TEL0266-53-6219（諏訪市公民館内）	事業費	835,800円
		支援金額	626,000円

諏訪湖に学ぶ事業

取組に至る背景・事業の目的

諏訪湖は、縄文の昔から現在まで、諏訪地域の生活と切っても切れない関係にある。諏訪湖の生い立ちをはじめ、諏訪湖に関する自然環境の保全や、諏訪湖の治水に対する地域の取り組みなどを地域の皆さんに知って頂きたいと考え、令和2年度に地元の方々の賛助金を頂き、冊子「散歩しながら諏訪湖に学ぶ」の作成と、あまり知られていないところにスポットをあて、映像番組を作成した。令和3年度は、元気づくり支援金を活用し、番組のDVD化と諏訪湖の自然を舞台にくりひろがれたオオワシ「グル」の記録を作成することにより、諏訪湖の知識を深め、諏訪湖の浄化や環境保全のなどに興味をもってくれる小中学生や地域の方が増えることを期待したい。

事業内容

●冊子：オオワシ「グル」の記録の作成

平成11年1月、諏訪湖に落ちて衰弱したオオワシが地域の人々の手で助けられ、49日間の介護を経て放鳥されました。その後平成30年まで19年間にわたり、冬期の諏訪湖に飛来したオオワシ「グル」は、地域の様々な人々との温かいふれあいがあった。

諏訪湖に面している岡谷市立湊小学校では、地元の方が作成したオオワシ「グル」の大きな絵手紙とパネルの展示会を行い、子供たちの関心が高いことを知った。

諏訪の子供たちが後世に語り継いでいただくため、冊子オオワシ「グル」の記録（A4カラー72ページ、6,000冊）を作成し、諏訪郡市の小中学校他に配布した。

●諏訪湖に関する映像番組のDVD作成

諏訪湖に関するあまり知られていないところにスポットをあてた番組のDVD（90分、200本）を作成し、諏訪郡市の小中学校他に配布した。



【岡谷市教育長を通して贈呈】

事業効果

- ・オオワシ「グル」とのふれあいを通して、鳥たちへの配慮や諏訪湖の自然の素晴らしさを子どもたちに知っていただくことが出来たと。
- ・これからも、諏訪湖にやって来る渡り鳥が多く来てくれるように、地域の皆さんの努力により自然環境の保全をしていくことが大事であると実感した。
- ・諏訪湖のまだ知られていないところに焦点をあて映像番組のDVDを作成したことにより、子どもたちが興味を持っていただき、諏訪湖創生ビジョンでも目指している「学びの実践」に寄与することが期待される。

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

冊子；オオワシ「グル」の記録に関する講演をして欲しいとの要望が多く寄せられているが、コロナ感染拡大を防ぐため、開催は限られてしまった。

冊子の入手をしたいとの問合せが多く寄せられており、その要望にこたえられるように諏訪湖クラブのホームページに全文を掲載することにした。

【選定のポイント】

諏訪湖のまだ知られていないところに焦点をあて、映像番組のDVDを作成し、諏訪地域内への小中学生へ配布して、学習へ活用することで、身近な諏訪湖を通して、小中学生の「学びの実践」に寄与することが期待される。

団体名 諏訪湖クラブ
 連絡先 諏訪湖クラブ事務局
 ホームページ
<https://suwako-club.com/about.html>
 メールアドレス e-suwa-info@lake.gr.jp

事業タイプ	ソフト事業
事業費	716,870円
支援金額	431,000円

地元の世界的アーティスト松澤宥生誕 100 周年に向けた「下諏訪での 99 年祭」事業

取組に至る背景・事業の目的

2022 年に生誕 100 周年を迎えた諏訪に生きた世界的芸術家松澤宥。地元での知名度を高め、地域内外の様々な方と彼の作品、生き方、背景となった諏訪の文化を共有し「諏訪でクリエイティブに生きる」可能性を問い、同時に諏訪圏外の方が諏訪を訪れるきっかけとすることを目的とした。さらに松澤の残した文化資源の恒久的な展示場所を下諏訪町内に設立するための基盤づくりも目指した。

事業内容

1. 生誕 100 年記念ウェブサイト <https://matsuzawayutaka.jp>
立ち上げ・運営：2021 年 10 月～現在
2. 参加型イベント「プサイ郵便局ワークショップ」：
2021 年 11 月 3 日下諏訪御田町にて 200 組以上参加
3. まちなか展覧会：2022 年 1 月 29 日～3 月 21 日下諏訪町、
諏訪市の計 10 箇所にて 推定のべ 2,000 人あまりが参加
4. トークイベント（2 回）：2022 年 3 月 5 日、13 日諏訪湖博物館、
計 60 名参加（コロナのため参加者限定）



【プサイ郵便局ワークショップ】

事業効果

- ① 「100 年記念サイト」は現在までに 6,000 余りのユーザーがアクセス。100 年祭の事前イベントとなった 11 月の「プサイ郵便局ワークショップ」は 200 組以上と過去の 10 倍以上の参加者があった。有力地方紙、ウェブメディア、ケーブルテレビ、ラジオなどメディア露出が把握しているだけで 36 件あり、下諏訪商工会議所の協力により下諏訪町内にフラッグが設置され、ポスター・パンフレットも街中に数多く設置された。「まちなか展覧会」は当初 5 箇所ほどの予定が 10 店舗・施設が参加、期間中それぞれ百数十人～数百人の通常以外の来訪者があり顧客層も拡大。さらに関連事業として諏訪湖博物館でも大規模な展示が実現した。（45 日間で 1,178 人が入場）会場の全ての店舗・施設からはコロナ禍にもかかわらず店舗・施設と街の活性化に繋がったとの声。会場でのアンケートや生声にも「こんな面白い人が諏訪にいたとは知らなかった。」という声が多く寄せられ、確実に知名・理解の向上があったと確信している。
- ② 展覧会来訪者の 2 割ほどが諏訪以外からの方と想定され、東京・関西をはじめ全国から来訪者があり、下諏訪町や諏訪の魅力を知り、若しくは改めて知ったという方達も。美術関係者を中心に著名な方や発信力を持つ方（インフルエンサー）が数多く訪れ、今後の情報の広がりも期待できる。
- ③ 関連展示を実施した諏訪湖博物館からは、大きな集客力、従来にない若い来訪者があったとのことをお話をいただき、今後の松澤作品や資料の展示について検討する可能性を示唆いただいた。

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

- ・同時期に回顧展を実施した長野県立美術館の方々、下諏訪町、下諏訪町商工会議所の方々をはじめ多くの皆さんと協働。また下諏訪町内の店舗・施設の皆さんと文字通りのコラボレーション。それぞれの場所に合った展示と一緒に作り上げた。
- ・来年度以降も、松澤宥の資産を用いた街の活性化に取り組む。また、松澤宥に限らず、地域の方を巻き込んで文化資産を用いた街の活性化に取り組んでいきたい。

【選定のポイント】

地域を巻き込んで、地域の 10 店舗・施設で松澤宥の作品を展示したまちなか展覧会を行い、地域の文化資源を活かした地域活性化の成功事例となったことで、今後の発展が期待される。

団体名	スワニズム	事業タイプ	ソフト事業
		事業費	1,438,837 円
		支援金額	1,079,000 円

「ヤツガタケトークセッション×諏訪地域学 パート2」実施事業

取組に至る背景・事業の目的

八ヶ岳自然文化園の位置する八ヶ岳中央高原エリアは、豊かな自然環境の中で様々な野外アクティビティが楽しめる観光地として認識されている。観光シーズンにおいては、地域住民のみならず県内外からの観光客の利用も盛んになってきている。一方でそのような観光系事業に比べて、地域の文化・教養の振興を促進する事業の開催はまだまだ少ないのが現状である。

年間を通して様々な切り口でのセミナー・イベント等を開催することで、観光地としてのみならず諏訪・八ヶ岳地域の文化・教養の発信拠点として定着させていくとともに、諏訪・八ヶ岳地域住民、別荘利用者や県内外から観光客の相互交流機会の場を創り出すことが必要である。

事業内容

八ヶ岳中央高原エリアをこの地域の文化・教養の発信拠点として多くの地域住民に認知していただく為、幅広い世代に関心の高いジャンル（観光、環境、歴史文化、暮らし、教育）において先進的な取り組みをされている方々を講師としてお招きし、全6回のセミナーと原村縄文祭りというイベント1回を開催。



【トークセッションの様子】

事業効果

- ① 環境、歴史、教育などの分野で先進的な取り組みをされている講師の方々により、八ヶ岳エリアならではの特徴のあるセミナーを開催している場であることが定着した。
- ② 普段交流する機会が少ない異世代がセミナーに参加してトークセッションを行ったことにより、相互理解を深め継続的な交流につながった。
- ③ セミナーだけでなく、今回は原村縄文祭りというイベントを開催したことで、セミナーには参加が難しい小さなお子様がファミリーで参加され、縄文文化を肌で体感してもらうことができた。
- ④ コロナ禍により今年度も参加者数を制限しての開催となったが、感染症対策をしっかり行ったことで、一定の参加者を呼ぶことができた。
- ⑤ コロナ禍のため、県外からの観光客の参加は限られたが、諏訪地域以外の県内の参加者も含め、一定の交流が図れた。

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

諏訪地域学を担うシニアグループと、ヤツガタケトークセッションを担う若年層グループという異なるグループによる取り組みとなり、チームとしてのコミュニケーションと合意形成に苦労した。2年目の取り組みとなり、新たに「原村縄文祭り」を開催したことで、ファミリー層の参加者が増加した。これを受け、さらに小さな子ども層が参加できるような企画に取り組むことが課題である。諏訪地域学とヤツガタケトークセッションに関しては、引き続き継続していきたい。

【選定のポイント】

コロナ禍で、感染対策や人数制限をかける工夫をしながら、6回のトークセッション、1回の縄文祭りを開催して、世代を超えて幅広く交流が図られたことで、コロナ禍において、さらなる交流の促進が期待される。

団体名 (一財) 原村振興公社 八ヶ岳自然文化園	事業タイプ	ソフト事業
連絡先 電話 0266-74-2681	事業費	1, 676, 603円
ホームページ http://www.yatsugatake-ncp.com/	支援金額	1, 341, 000円
メールアドレス info-bunkaen@yatsugatake-ncp.com		

大学生と県内企業をつなぐ「大しごと一く in 信州 2021」の開催 オンラインと対面を併用した withCOVID-19 における 学生との企業の「対話の場」の強化

取組に至る背景・事業の目的

信州大学をはじめとする県内大学生や高校生が、県内企業や地域を知る機会がなく進路選択をしている状況を改善し、低年次から地域企業を知る機会を持つことで人材の地域定着を促進する対話企画「大しごと一く in 信州 2021」を実施した。

事業内容

開催日時：11月6日 9:00～16:00

(対面とオンラインを併用)

参加者数：企業・自治体 58 団体 (うち 23 団体はオンライン)

午前中にオンラインで9つのテーマトークを開催。

午後の対面会場では、「お見合い大作戦」と「プチ仕事体験」の仕掛けを設定し、トーク時間を確保し、対話を重視したイベントとして開催した。

また、プログラム構築や広報を兼ねた社会人と学生の対話企画「しごと一く」を毎月開催した。学生と企業を集めて「働き方」のイメージを具体化するトークセッションを開催。毎月開催しながら、11月の「大しごと一く」の周知をするとともに、企業にも主旨の理解やインターンシップ・プログラムへ参画してもらう機会となった。

HP: <https://www.shinshu-shigotalk.jp/>



【会場・運営の様子】

事業効果

- ①ZOOM の参加カウントで 315 人の来場者 (オンライン 191 名、対面 124 名)
- ②オンラインでの参加企業数: 58 社 うち松本地域内の参加企業は 22 社 (34.4% 2020 年度: 36.1%)
- ③参加人数実績: 学生 232 名、社会人 34 名、企業 21 社、総勢 266 名
- ④とても満足している/ある程度満足していると回答した学生は計 91.6%、同様に 95.7%の企業がとても満足している/ある程度満足していると回答した。

参加者は、キャリア関連のゼミの受講生が 71.6% (前年 91%) で、自主参加 12.6% (前年 6%) と、自分の意志で参加した学生が増加した。また、SNS 等の広報ツールからの参加もあり、信州に U ターンを希望する県外大学の参加もあった。

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

この対話の時間について、開催当初から試行錯誤をしてきた。2021 年は、対面会場において、「お見合い大作戦」と「プチ仕事体験」の仕掛けを設定し、トーク時間を確保した。企業/学生双方の意見を聞きながら、「ちょうどよい」トーク時間の確保を目指し、プログラムや実施方法を検討した結果、回を重ねるたびに徐々にではあるが満足度の向上が見られた。また、対面会場の配置の工夫や、オンラインの場合には学生ファシリテーターが進行役を勤め、話を企業・学生の双方に振ることで、話しやすい雰囲気づくりに努めた。一方で、時間が短いという声もあった。この結果を、今後の企画に活かしていきたい。

【選定のポイント】 長野県への就業促進という課題に正面から取り組んでいる。多くの県内企業と交流の機会を得ていることから、今後は「長野県で働く」ことで生まれる価値をどのように生み出すか関係者間で議論していく場として生かすことも考えられる。

団体名	国立大学法人 信州大学 キャリア教育・サポートセンター	事業タイプ	ソフト事業
連絡先	Tel: 0263-37-3348 E-mail: career@shinshu-u.ac.jp	事業費	3,685,000円
		支援金額	2,948,000円

“音楽の風を白馬に” ロビーコンサート推進事業

取組に至る背景・事業の目的

若手演奏家の育成を目的とした「NAGANO 国際音楽祭 in 白馬」の開催を契機に、生演奏の魅力が白馬村民に認識され、白馬村においてクラシック音楽の魅力に触れる機会の提供を求める気運が高まっていた。

このため、白馬村内のホテルや教会などにおいてロビーコンサートを開催し、多くの住民やグリーンシーズン期における観光客に音楽や芸術に親しんでもらうことを目指す。

事業内容

クラシック音楽を身近で体感できるコンサートを実施し、村民が良質な音楽に触れ、親しめる機会を創出した。

- 『NAGANO国際音楽祭 in 白馬』への協働
- 音風コンサート等、収録コンサート開催（計10回）
- 白馬ケーブルTVやWEBでコンサート放映



【音風コンサートの演奏風景】

事業効果

- 『NAGANO 国際音楽祭 in 白馬』の入り込み数 250 人
- 収録コンサート 計 10 回開催
 - ・和田野の森教会 5 回
 - ・白馬東急ホテル 2 回
 - ・ウイング 21 ホール 2 回
 - ・アンプロムプテュ白馬 1 回
- 白馬ケーブル TV 放映
 - ・視聴契約所帯 2000 所帯、月に 5 回程度繰り返し再放送
- 長野芸術文化振興協会 Web サイトに掲載

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

関係団体との連携協働を持続発展させ、クラシック音楽の魅力を広域に伝える活動を展開する。

『NAGANO 国際音楽祭』が実施するプロを目指す若手弦楽演奏家を育成するプロジェクトに協働参加し若手演奏家の育成や地域交流をさらに推進する。

自立発展のため国内外の著名な演奏者との制作ネットワークを構築し、収益性のある演奏会の開催や地域交流を深め、事業に賛同してくださる地域の企業や個人などからのサポートを得られるよう創意工夫をしていく所存である。

【選定のポイント】

白馬村民をはじめ、多くの方々に良質な音楽を鑑賞してもらう機会を設け、音楽や芸術に対する教養の資質向上に貢献した。

他団体との連携、協働を持続させつつ、収益性のある演奏会の実施や賛同者の協力体制を確立することにより事業を自立化し、クラシック音楽の魅力を広く伝える活動が展開されることを期待する。

団体名 Hakuba Music Support Association (白馬村) 連絡先 北安曇郡白馬村北城 2 8 6 9 - 1	事業タイプ ソフト事業 事業費 1, 2 6 5, 9 8 2 円 支援金額 8 6 8, 0 0 0 円
--	---

ペットボトル®を通し、総合学習の展開と姨捨棚田のシンボル作り。

取組に至る背景・事業の目的

「さらしな」は古くから名月の里として、歌人・俳人が月をめでていた。姨捨の棚田に月が映える「田毎の月」は、江戸時代に流行した歌川広重の浮世絵により「さらしな おぼすて」の代名詞となった。

日本遺産に認定されたこの素晴らしい地域を再認識し、次世代へ体験とともに引継ぎ、さらに多くの方々に姨捨棚田を来訪するきっかけとなることを目指し、活動を実施する。

事業内容

小学校の総合学習時間にクリーンエネルギー学習教材「ペットボトル®」の作成と環境学習を行うとともに、日本遺産となった姨捨棚田に関する郷土学習を実施し、姨捨棚田へ「ペットボトル®」を設置することで田毎の月を表現する。

1. 環境教育（リモート形式）・工作教室

リモート形式により環境学習を実施。その後、昨年工作教室を体験した中学生が講師となり、小学校高学年に指導。（リレー式授業）

環境教室・工作教室参加者：154名（地元小学校4～6年生）

環境教室講師：サンケン電気（株）

工作教室講師：25名（地元中学校2年生）

2. 工作教室 地元小学校で実施

工作教室を体験した高学年が低学年の指導を行うリレー式授業を実施。

参加者：152名（1～3年生）

3. ペットボトル®設置イベント 11月に姨捨棚田で実施

地元小学校3校と一般参加者によるイベント 計4回開催

参加者：延べ179人（地元小中高校生、一般）

ペットボトル®設置数：計3,800個

4. 田毎の月を表現（姨捨棚田をライトアップ）

R3.11.20からR4.3.19までの期間、ペットボトル®を設置。

撤収はボランティアを募集して実施。



【ペットボトル®】



【ペットボトル®で「田毎の月」を再現】

事業効果

- 環境教育では、ペットボトル®の構成要素であるソーラー発電を題材に学習を行い、地球温暖化を防ぐ取組や郷土の自然環境を守る意識の向上などが図られた。
- 工作教室では、生徒児童自らが教える側になることで、教える側も、教わる側もより大きな関心、好奇心を呼び、多大な教育効果があった。
- 自らが作ったペットボトル®を設置し田毎の月を表現することで、地域愛を育むとともに姨捨棚田の新たな魅力の発掘につながった。
- 新聞等メディアに取り上げられたことによる関心の高まりなど、地域活性化へもつながった。

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

- 地域全体とした取組となるようにチラシやポスターによる周知、さらに地元企業90社から協賛金を集めることで、継続的で自立的な体制を構築することができた。
- 小中学校からの要望もあり、次年度以降も継続して総合学習を実施していく。
- 冬場の姨捨棚田は積雪があることから、多くの方々に来訪してもらうためには情報発信に加え、ペットボトル®の設置場所の検討も必要である。県道の拡幅工事が完成した際には、県道沿いの棚田にも設置していくことを検討していく。

【選定のポイント】

ペットボトル®による姨捨棚田の新たな魅力の発掘、環境意識の向上、地域愛の醸成や地域内外への情報発信による地域活性化に大いに寄与した。また、地域住民、教育機関や地元企業を巻き込み地域全体としての取組、地元小中学校と連携した継続的な学習機会の確保や地元企業から活動費を集めることなど、自立的・継続的な実施に向け、モデル性が高い事業となった。

団体名	「信州さらしな田毎の月」プロジェクト 実行委員会	事業タイプ	ソフト・ハード事業
連絡先	事務局 鹿田 敦己	事業費	3,605,582円
メールアドレス	shikathan207@gmail.com	支援金額	2,851,000円

常和を元気にする復興まちづくり事業

取組に至る背景・事業の目的

- 佐久市常和区では、台風19号により住宅の損壊、浸水被害、農地への土砂流入、山林の崩壊など過去に例のない大きな災害が発生した。
- 安心・安全に暮らし続けることのできる地域をつくるため、住民が主体となって地域防災力の向上やコミュニティの再生に取り組む。



【広報活動 まちづくりだより】

事業内容

- ① 広報・災害伝承活動
 - ・まちづくり活動や災害復旧事業の状況等をまとめた「復興まちづくりだより」の発行（7回）
- ② 避難体制の強化
 - ・災害時の行動基準となる自主防災活動マニュアルの作成
- ③ 復興拠点の整備
 - ・ツツジ公園、サクラソウ群生地などの整備
- ④ 環境勉強会の開催
 - ・自然性豊かな地域特性について学ぶ「自然環境勉強会」を開催



【耕作放棄地のお花畑化プロジェクト】

事業効果

- ① まちづくり活動の状況を全区民や関係機関などに情報発信するとともに、SNS (Facebook) での発信も始めることができた。（フォロワー約220人）
- ② R3.8.14の豪雨時に「常和区自主防災活動マニュアル」や「自主避難ルール（R2策定）」に基づき危険箇所パトロール、情報収集活動を行うなど実践的な取り組みができた。
- ③ 復興拠点の整備を通じて耕作放棄地を活用した新たな取り組み（お花畑化プロジェクト）につなげることができた。

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

- 地域防災力を向上させるために進めてきた「自主防災組織の強化」や「避難体制の構築」などの取り組みを、より多くの住民に周知・認識してもらう必要がある。
- コロナ禍で多くの人を集める活動はできなかったが、今後も復興拠点に多くの人が集まり、楽しんでもらえるような活動を継続的に行っていきたい。

【選定のポイント】
 令和元年台風19号による区への大きな被害を受け、地域住民が主体となった避難体制の強化や、復興状況の区民への周知、復興拠点の整備による新たな交流の創出等、地域防災力の向上、地域コミュニティの再生を図った。今後も、自主防災組織の強化や、災害状況の後世への伝承、他地域との連携を図る取組が期待される。

団体名	佐久市常和区	事業タイプ	ソフト事業
連絡先	佐久市常和 1728	事業費	541,461円
		支援金額	433,000円

～地域の命と暮らしを守るために～ 市民主体の防災力向上事業

取組に至る背景・事業の目的

災害は年々激甚化しており、茅野市においては、河川の氾濫、土砂災害の危険箇所が非常に多いうえに、糸魚川-静岡構造線断層帯が市街地を横断しており、激甚災害が発生する可能性が高い。

そのため、市民自らが、一人ひとりの「命」と「暮らし」を守る地域をつくるため、防災・減災についての知識や技術などを学び、危機感や防災についての意識を共有できる仲間を増やしていく必要がある。

また、知識だけでなく、実際の被災地での活動を通じて、災害の現実を知り、少しでも被災された皆さんの生活再建の一助になるよう、市内はもちろん、市外、県外で大きな災害が発生した場合には、ボランティアの活動等を実施できる体制づくりを進めていく。

事業内容

●市民力向上研修会の開催

災害が年々激甚化している中で、市民自らが防災・減災についての知識や技術等を学ぶ研修会を開催。

NPO 法人レスキューストックヤードを講師に迎え、講義・運営の演習を行った。

1 日目

講義「災害ボランティアセンター機能と役割」

演習「災害ボランティアセンターの設置」

2 日目

講義「命と尊厳を守る避難所生活」

演習「コロナ禍における避難所運営」

●活動用メッシュベスト整備

災害時において、市内及び県内外におけるボランティア活動の際着用する活動用メッシュベスト 30 着を整備。



【研修会の様子】

事業効果

- ・防災・減災の基本的な事項、新型コロナウイルス感染拡大状況下での避難所運営、災害ボランティアセンターの設置運営に係る知識の習得等、実際の災害対応で活用できる知識を習得することができた。
- ・研修を通じて危機感や防災意識を共有できる会員が増加した。(3名新たに会員登録)
- ・9月に茅野市高部地区で発生した土砂災害時にボランティアに参加した会員にメッシュベストを配布し、実際の活動に役立ててもらうことができた。

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

研修会を通じて防災に必要な知識を学ぶとともに、防災に関する関心を高めることができた。引き続き災害に強いまちづくりを目指し、さらなる防災及び減災に関する知識や技術の習得のため、主として会員を対象とした隔月例会や一般公募による研修会、並びに関係機関等とのネットワークを構築するとともに、実地訓練を実施していきたい。具体的な活動内容については、役員会・総会を通して協議を行っていく。

【選定のポイント】

市民の防災力向上のための研修会を行い、防災についての意識を共有し、またボランティア活動で着用するメッシュベストを整備することで、災害時の対応力強化が期待される。

団体名	市民ネットワーク 防災ちの	事業タイプ	ソフト事業
連絡先	TEL 090-3143-0488	事業費	405,520円
メールアドレス		支援金額	324,000円
	umaikome@pol13.lcv.ne.jp		

火山防災に関する知識の普及啓発と御嶽山の魅力発信事業

取組に至る背景・事業の目的

御嶽山に関する火山防災啓発及び魅力発信のための活動を担う御嶽山火山マイスターネットワークでは、2019年度より当支援金を受け、御嶽山に関する様々な知識を得ることができる専門家を招請した講演会やフィールドワークの開催と、それらを行う中で、情報や画像・映像・音声等を今後のネットワークの活動に生かすための資料として蓄積してきた。

今年度はマイスター自身が外部に発信する場を増やしていくことを事業の主眼とし、活火山防災に関する情報発信とマイスターネットワークの周知拡大を兼ねた啓発活動を行う。

事業内容

- ① マイスターが各々独自の目線で御嶽山の魅力を伝える写真を撮影し個人やネットワークの SNS で発信。また写真は額装し、「写真展」を開催した。
- ② 「開山直後の週末」「全国山の日」「信州山の日」に御嶽山への登山口に案内ブースを設営、訪れた登山者・観光客にパンフレット等を配布しながら、ヘルメット着用等の安全啓発の呼びかけと御嶽山の魅力発信を行った。
- ③ 御嶽山の開山中、登山者を対象としたアンケート調査を実施。登山行動・活火山についての防災知識・御嶽山の魅力や山小屋施設に関することなど多角的な設問で情報を収集した。

事業効果

- ① 地域の人々の心の拠り所であると同時に、古くから多くの人々が訪れてきた観光地でもある御嶽山。各々のマイスターが独自のセンスで撮った写真を発信することにより、御嶽山の新たな魅力発信の一助となる。
- ② 啓発活動を行ったそれぞれの日は入山者も多く1年目の事業年度から継続して取り組んできた。地道な啓発だが御嶽山域で直接安全登山を訴える効果は大きい。登山者の意識調査の結果を地域で共有することは、御嶽山の防災・減災システムの構築、また、観光誘導の推進等に役立てられる。



【 安全啓発活動 2021/7/25 】

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

- 事業の成果ともいえる「とっておきの御嶽展」は、今後も各地各所で開催の可能性を探っていき、巡回展の形で出来るだけ多くの人に観てもらい、ネットワークの活動の広報にも活用していく予定。
(すでに小中学校での巡回展を実施したが、今後、高校・専門学校等での実施も検討中)
- 本支援金を活用してこれまで3年間で行われた事業(講演会・フィールドワークなど)で蓄積された知見や資料を、地域の人たちの御嶽山への興味・意識を醸成するために活用していく。
- オープンした「御嶽山ビジターセンター」を拠点に、県・山麓自治体と連携を持ちつつ、御嶽山の火山防災意識の向上と魅力発信の推進に寄与できることを探り活動していく。

【選定のポイント】

登山者への呼びかけは、安全啓発の効果が大きい。新型コロナウイルス感染拡大防止に対応し、計画を変更して写真展を開催したことは、マイスターの自主的な活動であった。写真展は御嶽山の魅力発信や、マイスターの活動の周知に繋がるものである。「御嶽山ビジターセンター」を活かした、団体の今後の活動にも期待できる。

団体名 御嶽山火山マイスターネットワーク	事業タイプ	ソフト事業
連絡先 副代表 小林夏樹 (090-3473-5816)	事業費	530,684円
メールアドレス natsukoba710@ybb.ne.jp	支援金額	424,000円

白樺林の保全を目的としたソーシャルビジネスの基盤構築事業 ～白樺を核とした地域ブランドの普及促進に向けて～

取組に至る背景・事業の目的

- 立科町の白樺高原は、全国有数の美しい白樺林として親しまれている一方、自生する白樺と地元の住民が植林した白樺が多数混在かつ密集しており、一本一本の白樺がとても細く、元気に育つ環境が整備されていない。
- 将来に向けて継続的に美しい景観を維持できるよう、白樺林の保全に向けた循環サイクルの構築及び白樺を核とした地域ブランドの普及促進を図る。

事業内容

- ① スキルアップ事業
 - ・ 白樺樹皮細工のスキル習得のための講習会（全6回）
立科町での開催（5回）、東京での開催（1回）
 - ・ バイアスカゴ、直行編み、ハンドルかごの基本編と、
名刺入れやブーツなどの応用編の技術を習得する。
- ② 地域特性を生かしたブランディング構築
 - ・ 専門家派遣によるアドバイス含み、ワークショップ及び
ミーティング形式で開催（全8回）
- ③ PR・広報事業
 - ・ ホームページ制作：作り手の紹介、商品加工の過程の紹介
 - ・パンフレット制作：白樺樹皮細工の製作過程や商品紹介

【スキルアップ事業の様子】



事業効果

- ① 白樺樹皮細工の作り手が4名増え、また基本形だけでなく名刺入れやブーツなどの応用編の技術も習得することができた。
- ② ターゲットを明確にし、絞り込みをかけたことで、SNSのフォロワーが3倍以上増加した。
- ③ ホームページ及びパンフレットでの周知強化を図ったことにより、オンラインショップからの注文が増加した。

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

- 今後も、長野県・立科町・林業総合センター・商工会・信州たてしな観光協会・その他近隣の事業者と連携・協働し、白樺を核とした景観維持及び特産品の開発に注力する。
- また、白樺高原の植樹の歴史を知らない若い町民や移住者に知ってもらえるように、情報の整理や発信をする。

【選定のポイント】

地域特性を生かしたブランディング構築事業等の実施を通して、白樺を核とした地域ブランドの普及促進を図った。

今後は、関連業者と連携・協働し、白樺を核とした景観の維持及び特産品の開発や、白樺高原の植樹の歴史を町内外へ情報発信することで、町民の宝としての白樺林を守ることが期待される。

団体名	信州白樺クラフト製作所	事業タイプ	ソフト事業
連絡先	北佐久郡立科町芦田八ヶ野 1026	事業費	1,375,016円
		支援金額	1,100,000円

桑のふるさと再生プロジェクト

取組に至る背景・事業の目的

大正初期に池田町は製糸の町として栄えたが、養蚕業の衰退とともに桑農家が減少、現在広津地区の桑農家は1軒のみとなっている。これにより安曇野の原風景である美しい桑畑と山々をのぞむ広津地区の景観は失われつつあり、鳥獣被害の増加や農地の多面的機能が低下している。

これらの課題を解決するため、健康食品として町のハーブセンターが開発した「桑茶」に着目し、不足していた原材料の桑葉の生産量の拡大を図るとともに、美しい桑畑の景観の再生を目指す。

事業内容

- 桑畑再生
 - ・桑葉の収量を増やす取組として、令和元年度に開墾した広津地区実業のモデル桑畑の隣に新たなほ場を開墾し、電気柵150mの設置と桑苗900本を植栽し、ほ場エリアを拡大
- 新規作物の試験栽培
 - ・桑の実と相性のよいエルダーベリーを試験栽培



【ボランティアの大学生とともに】

事業効果

- 植栽実績
 - 桑苗 900本 エルダーベリー 98本
- 植栽時に、令和元年度に実施したクラフト教室の参加者の大学生等5名の協力が得られるなど、今後も継続して周辺環境整備も含めた作業に参加してもらえる体制ができた。
- 担い手など一定の生産体制が整ったことにより、荒廃桑地を再整備し生産量の増加に一定の目途がついた。
- 再整備したほ場を囲むように、電気柵を設置したことで、シカによる食害を防ぐことが出来た。
- 池田町等関係団体の協力により、エルダーベリーを定植することが出来た。

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

植栽した桑やエルダーベリーについて調査研究を重ねながら、ボランティアとともに維持管理を図り、基盤整備したほ場にさらなる桑の植栽を行い、栽培面積の拡大を図りたい。

エルダーベリーが収穫された際は、新たな販路・商品開発を研究していきたい。

【選定のポイント】

地域住民を巻き込みながら桑畑の整備を行うとともに、大学生のボランティアの協力も得ながら、桑を次世代へつなげるための取組を推進した。

美しい桑畑の景観の回復と、北アルプス山麓ブランド品「桑茶」を中心とした加工品の需要と生産の拡大が次世代へと受け継がれていくことを期待する。

団体名	桑ひろつ（池田町）	事業タイプ	ソフト・ハード事業
連絡先	0261-62-3127 （事務局：池田町役場振興課内）	事業費	1,290,798円
		支援金額	1,008,000円

千人塚四季彩プロジェクト

取組に至る背景・事業の目的

- 中央アルプス国定公園に指定されている千人塚公園は、桜が有名な景勝地であるが、樹齢が80年を経過し、一部はテングス病に罹患するなど、植替えが喫緊の課題となっていた。
- 桜の植替えを実施することで、同公園の環境保全及び景観形成に取り組み、景勝地としての魅力を高める。
- 個人やグループに1本の木を任せるオーナー木制度を導入し、今後の管理に関わってもらうことで、再び同公園を訪れるきっかけづくりを行う。

事業内容

- 千人塚公園内の桜50本の伐採及び土壌改良
老木やテングス病に罹患した桜を中心に伐採と土壌改良を実施。
- 薪の配布
伐採した桜を玉切りにすることで、持ち運べる大きさにし、地元住民を中心に「薪」として配布。
- 千人塚植樹祭
地域住民やキャンプ場利用者とともにテングス病等に強いジンダイアケボノの苗木を50本植樹し、植樹した桜には、オーナーの名前が入った立て看板を設置。
また、オープニングセレモニーは地元の子どもたちで構成される音楽グループと連携し実施。
- 管理講習会
オーナー木の適正な管理を行うため、樹木医による指導の下苗木の管理講習会（成長に応じた剪定方法等）を実施。



【千人塚植樹祭&管理講習会】

- 計画的に桜の植替えを行い、支援金を活用した3年間で150本の桜の木を植替え、桜の景勝地としての景観保全につながった。
- オーナー木制度を導入したことにより、継続的な景観保全の体制が整うとともにオーナーの方々の同公園への再訪機会を生み出した。
(オーナー数 50組(企業4、学校1、個人8、家族37))
- 地域住民、地元の子どもたちやキャンプ利用客など大勢の方々を巻き込みながら活動を行いまちづくりの輪が広がった。
(薪の配布 40組参加、千人塚植樹祭 約150名参加、管理講習会 約25名参加)

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

地域の方がプロジェクトに関わっていただくため、地元区やグループ等と連携し、事業を進めた。プロジェクトを通して町外の方にも千人塚公園を知ってもらう機会につながった。今後、「四季を通じて花木を楽しむことができる公園」をコンセプトに白樺やモミジなど季節により楽しめる植栽を継続していくことで、同公園の知名度向上、来訪者向上を目指す。
今回の植樹の関係者が10年後20年後に桜を愛でながら集まれるような公園を目指し、オーナーになっていた方が積極的かつ継続的に木の管理が行えるよう、今後も定期的な管理講習の開催を目指す。

【選定のポイント】

中央アルプス国定公園に指定されている千人塚公園の桜の植替えを地域住民やキャンプ利用者を巻き込み行うことで、景観保全を行うと同時にまちづくりの輪を形成した。

オーナー木制度を導入することで、協働による継続的な景観の保全、オーナーとなった地域住民等の再訪が期待される。

団体名	飯島町	事業タイプ	ソフト事業
連絡先	飯島町役場 地域創造課 魅力デザイン係 0265-86-3111 chisou@town.ijima.lg.jp	事業費	3,273,108円
		支援金額	2,417,000円

子供たちが安心して走れるMTBトレイル整備事業

取組に至る背景・事業の目的

自転車を楽しむ文化はこの10年間で加速度的に拡がり、白馬村内においてもサイクリングロードやMTBトレイルコースの整備が進んできている。しかし、子供たちが安全に楽しむコースの整備が遅れていることに加え、既存コースは宿泊や生活の拠点から離れている。

そこで、日常生活の健康増進や滞在者が気軽に楽しむという観点から、八方尾根周辺エリアにコースを整備することにより、誰もが気軽に楽しめるアクティビティとしての定着を目指す。

事業内容

- MTB トレイル造成活動
 - ・ 専門スタッフ指導のもと、関係者の協働により造成
 - ・ 案内看板、誘導看板を設置
- プロモーションムービーの作成・公開
- コースお披露目会の開催



【重機による作業】



【トレイル造成作業】



【看板設置作業】

事業効果

- 子供世代を中心とした地域のMTB人口増加や、グリーン期の新たな観光コンテンツとして観光客入込数増加にも期待できる。
- SNSを活用し、作成動画が12,000人以上に到達しており、今期春以降の効果が見込まれる。
- 生活圏内のアウトドアコンテンツが追加されたことにより、移住者の増加にも期待できる。

工夫・苦勞した点、課題、今後の取組など

SNS等を通じ、コースを広く周知することに加え、関係団体との連携によりモデルコースを作成し、利用推進を図る。さらに他のコースとの関係性を深め、より魅力的な自転車観光エリアとすることで、さらなる滞在型観光客の取り込みを目指す。

【選定のポイント】
地域住民の協力のもと、子供たちも安心して走れるMTBトレイルコースを造成し、コースのプロモーションムービーを作成し、SNSで広く周知を行った。今後、モデルコースやツアーの一部として、本コースの利用促進を図るとともに、コースの拡張を行うことで、北アルプス地域のさらなるサイクルツーリズム推進につながる取組となることを期待する。

団体名	八方尾根観光協会（白馬村）	事業タイプ	ソフト・ハード事業
連絡先	0261-72-4399	事業費	2,712,837円
		支援金額	2,139,000円

信越自然郷 “ふるさとサイクリング” プロジェクト

取組に至る背景・事業の目的

長野県と新潟県に広がる大自然エリア「信越自然郷」は、上信越高原と妙高戸隠連山の2つの国立公園を抱き、高原の美しい景色とともに、温泉や雪国文化、郷土料理など、四季それぞれの魅力にあふれ、北陸新幹線飯山駅を拠点に半径20km圏域の9市町村が1つの文化圏を形成し、連携している。

信州いいやま観光局は、冬季に比べてグリーンシーズンの観光客が少ないことから、アウトドアアクティビティによる通年型観光コンテンツづくりに取り組んでおり、ウィズコロナ時代の新しい「サイクルツーリズムで地方誘客」の実現を目指している。

事業内容

信越自然郷の魅力や文化的資源を体感する体験型観光コンテンツの提供を通じた、周遊観光や活性化につなげる事業を実施

- ① E-BIKEを活用した地域観光コンテンツの磨き上げ
山岳高原や広範囲の周遊観光の促進のために、E-BIKEを計10台導入し、複数拠点でのレンタル実施と相互乗り入れネットワークの構築
- ② 「#信越ペダル」キャンペーンの実施
飲食店や体験スポットを中心に立ち寄りポイントを設定し、サイクリングの様子をSNSに投稿することで地域の魅力をシェアできるキャンペーンを実施
- ③ 「信越自然郷」サイクルツーリズム情報発信事業
「#信越ペダル」キャンペーンの楽しみ方や地域の食文化、山岳コースやオフロードを含む自然の魅力発信を強化



【SNS キャンペーンによる発信】



【JR 飯山線と E-BIKE】

事業効果

- ① E-BIKEを飯山駅などエリア内の拠点4か所に配置するとともに、乗り捨てサービスの受け入れ施設の増設等により、R3は延べ379台のリース利用があり、前年比10%以上の増加となった。
- ② 「#信越ペダル」は、SNSを活用したキャンペーンとすることで、一度に多人数を集客する一日開催型から、参加期間を約6か月間設ける分散型となり、密を気にせず好きなタイミングでの参加が可能となった。このため、ハッシュタグ投稿は2,500件以上に上り、SNS拡散による地域飲食店の紹介、来店促進等の情報発信効果が見られた。
- ③ サイクル専門メディア「シクロワイアード」にモデルコースや、オンラインキャンペーン「5peaksチャレンジ」等の記事が掲載され、「5peaksチャレンジ」には215名が参加するとともに、コア層の取り込みにもつながった。

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

山岳高原という地域特性をいかしたコース整備や相互乗り捨てなどネットワーク体制の整備、オフロードコースを活用した体験会の開催等により、信越自然郷のサイクルツーリズムの認知度向上を図った。さらに、「ニューノーマル」が観光分野でも求められる中、信越エリアに来訪せずに個人単位で参加できるキャンペーンを実施し、利用者の拡大を図った。

また、「#信越ペダル」では、飲食店86店舗が参加し、「食」を通じた経済効果につなげた。

今後は、従来のレンタサイクルとE-BIKEを活用して、幅広い層の取り込みを進めるとともに、エリア内の観光協会や民間施設等と連携して、地域としてE-BIKEの活用を図ることで、滞在時間の延長や環境に配慮した滞在・体験型の観光コンテンツとして磨きあげ、グリーンシーズンの来訪促進と、地域の魅力発信及び活性化を進めていく。

【選定のポイント】

E-BIKEは、密を避け、環境に負担がかからない移動手段として注目が高く、起伏に富んだ当地域の地形を生かして楽しめるアクティビティであり、いち早くE-BIKEに着目し、受入環境を整備したことで、稼働率は右肩上がり増加している。

さらにSNSキャンペーンを効果的に実施し、「食」など地域の魅力発信の機会を創出している。

団体名	一般社団法人 信州いいやま観光局	事業タイプ	ソフト事業
連絡先	0269-62-7001	事業費	3,135,403円
ホームページ	https://shinetsu-activity.jp/	支援金額	2,462,000円
メールアドレス	info@shinetsu-activity.jp		

令和3年度「小諸の米」ブランド化事業

取組に至る背景・事業の目的

- 水稻を始めとした農業を取り巻く環境が、大変厳しい時代を迎える中、市内で農業に携わる経営体が持続的可能な農業を営み、豊かな生活を送れるかが課題となっている。
- 持続的な農業を目指すため、関係者・組織が連携し、「小諸の米」及び地域のお米の魅力向上を図り、収益力の高い農業構造を実現する。

事業内容

- ① 令和4年「第24回米・食味分析鑑定コンクール：国際大会 in 小諸」への協力体制を構築するために、大会実行委員会をさらに組織化した。
- ② 「令和3年米づくり学校・小諸」と題し、米づくりの勉強会を3回開催した。
- ③ 地域の機運の醸成のために以下の事業を実施した。
 - ・ 専門家を招いた小諸市米飯官能鑑定士養成講座の開催
 - ・ 「第2回お米コンクールこもろ&第3回 JA 佐久浅間一番うまい米コンテスト」「風さやかコンテスト」の開催
 - ・ 第23回米・食味分析鑑定コンクール：国際大会 in 富士山の小諸市からの出品（米）



【お米コンクール】



【米飯官能鑑定士養成講座】

事業効果

- ① 市や関係行政機関及び民間団体を構成員とする大会実行委員会を組織化した。
- ② 3回開催した米づくりの勉強会に延べ87名が参加し、地域の水稲生産者のスキルアップにつながった。
- ③ 以下のとおり、地域の機運の醸成が図られた。
 - ・ 鑑定士養成講座を開催し、新たに23名の鑑定士が誕生した。
 - ・ コンクール及びコンテストに、佐久地域の生産者から251検体におよぶ出品、約400人の来場者があり、鑑定士等による食味審査を実施し、令和3年産の佐久地域で一番おいしいお米を決定した。

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

- 事業2年目を迎えて着実に地域の水稲生産者のスキルアップと国際大会に向けての機運が醸成されつつあります。集大成となる令和4年度は、米・食味分析鑑定コンクール国際大会で管内生産者の入賞を果たすことを最大の目標に、小諸の米のブランド化を力強く推進していきたい。

【選定のポイント】

専門知識を持った講師による鑑定士養成講座や、地域で一番おいしいお米を決めるコンクール等を開催することで、地域のお米の魅力向上、収益力の高い農業構造の実現を図った。

今後も、生産者のスキルアップや、ブランド化に向けた取組を通じて、地域の農業振興につながることが期待される。

団体名	小諸市農林課	事業タイプ	ソフト事業
連絡先	0267-22-1700	事業費	1,751,895円
	https://www.city.komoro.lg.jp	支援金額	1,401,000円
	noshin@city.komoro.nagano.jp		

千曲川ワインバレー市民ヴィンヤードプロジェクト事業

取組に至る背景・事業の目的

長野県の中山間地では、空き家や耕作放棄地が増加し、災害時の脆弱性増や地域の衰退、治安の悪化などの一因となっている。一方で、住宅などの新築や農地での化学肥料の過度な使用が継続し、温室効果ガス排出の一因となっている。

また、国による「ワイン特区」の指定などもあり、長野県東信地域の「千曲川ワインバレー」は日本ワインの重要な産地になりつつあり、首都圏からの観光や飲食などの関連産業も含めて、地域経済の核のひとつとなることが期待されている。

そこで、耕作放棄地と空き家を活用した「市民ヴィンヤード」を作り、緑豊かな環境で娯楽的要素を備えた農業体験や醸造に関わってもらい、活動の様子を SNS などで広く発信することで、飲むだけではない千曲川ワインバレーのワイン文化の魅力を伝え、移住者や関係人口の増加につなげる。空き家の改修・再利用と耕作放棄地の活用をおこない、2050 ゼロカーボンに向けた取り組みを推進しつつ、「千曲川ワインバレーファン」のすそ野を広げて首都圏などから関係人口・移住者を呼び込む「市民ヴィンヤード」の基盤整備を行う。



【市民ヴィンヤードでの農作業風景】

事業内容

社会問題となっている耕作放棄地と空き家を活用して「市民ヴィンヤード(葡萄畑)」とクラブハウスを整備し、緑豊かな環境で娯楽的要素を備えた農業体験に首都圏の方々なども含めて関わってもらった。こうすることで、飲むだけではないワイン文化の魅力を伝え、地域の関係人口を増やして潜在的な移住者を発掘した。また、活動の様子を SNS などで広く発信し、より広い範囲で千曲川ワインバレーファンを増やした。

事業効果

- ・事業開始後、会員がゼロから 43 名（目標は 20 名）になり、千曲川ワインバレーファンが増えた。
- ・葡萄栽培に延べ 122 人日（目標は 40 人日）の会員とゲスト、一般の方々に参加。その際に地元の飲食店や温泉の利用、酒屋などでの買い物、ワイナリー巡りなどで地元経済に貢献した。
- ・インスタグラムのフォロワー数が約 1,800 から 2,358 に、いいね数が延べ 13,000 以上に。フェイスブックのフォロワー数は約 264 から 354 になり、リーチ数 2,500 以上、いいね数 262 となった。（目標は、Instagram とフェイスブックのいいね数・リーチ数の合計が延べ 1,000 人以上）
- ・耕作放棄地（1 年次は約 2 反歩）と空き家（延べ床面積約 400 平米）が目標通り減少した。果樹栽培という特性上、40 名以上の会員が年間を通じ継続的に苗木の世話に来るため、関係人口増に寄与することとなった。

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

- ・会員が農作業に慣れておらず、作業スピードが遅くなりがちで、特に夏場は、草の成長に会員たちの除草作業が追いつかず、苗木が雑草に埋もれてしまうことも多々あった。地域に耕作放棄地がたくさんあり、地域の人から他の耕作放棄地も何とかしてほしいという声も上がっているが、今の圃場だけでも手がまわっていない。機械化などによる作業の効率化(除草に関しては特に)が課題となっている。
- ・地域住民や企業との連携を継続しながら、本事業で整備した基盤をもとに、次年度以降、さらに農地と会員・ゲスト数を増やしていく。また、千曲川ワインバレーのワイン文化や食文化、自然環境などに魅力を感じた首都圏在住者との繋がりを継続し、新型コロナウイルス感染症拡大の推移を見守りつつ、移住や関係人口の増加につながるよう事業を発展させていく。

【選定のポイント】

中山間地の課題である耕作放棄地及び空き家の解消に取り組むとともに、ワイン用ぶどうの圃場を市民ヴィンヤードとして整備し、圃場の管理活動を通じた関係人口の創出と結びつけた点は、上田地域ならではの地域課題解決の取組として評価できる。

団体名	一般社団法人フード&エコロジー信州 (東御市)	事業タイプ	ソフト・ハード事業
連絡先	東御市和 5359-1	事業費	3,976,464円
		支援金額	2,981,000円

～これからの農業を考える～ 新・みらい塾

取組に至る背景・事業の目的

農業者は、家族経営が多いことから、農業者同士の交流の場がほとんどない。農業者が交流を持ち、情報交換できる環境を構築するとともに、自らの農業経営や技術を見直すきっかけとするために、全国で活動している方を講師として招き、繋がることで広域的な視野を持つことができる新・みらい塾を開講した。今後、更に農業者同士の輪を広げることで、松川町全体の農業経営も変わっていくことが期待される。

事業内容

- ①あの人の仕事論 4回開催 受講者合計 62名
日本各地において自らの正業や事業そして地域と向き合う実践者とのディスカッションを中心とした講座
- ②ワークショップ 参加者 10名
講座で学んだことを実行に移していくために、学びの可視化により地域課題の解決、また、自分の経営に活かせるヒントを共有
- ③フィールドワーク代替講座 受講者 16名
コロナ禍でのピンチとチャンス、地域活性化活動の講座
- ④講演会 参加者 40名（うち一般 22名）
気候変動に関する知識を得て、今後の農業での生産に活かしていく



【ワークショップの様子】

事業効果

- ①モチベーションを高めアイデアを行動に移した
クラフトビールで地域活性化している東京都大森地区を、シードルによる地域活性化に取り組む松川町と重ねあわせ、行動に移す機運が塾生に見られた。R4年度の実行委員・新規就農者のアイデアによる講座開講に繋がった。
- ②自主性及び行動力
地域課題解決に向け個々の気づきを共有することで、個人だけの活動ではなく、塾生全体の取り組みとして具体的に考え、令和4年度の「資源の限られた小規模農家が生き残るために取るべき選択肢」と題した講演会企画に繋がった。
- ③農業者同士の交流、情報交換の場
募集範囲を南信州全体に広げたことで、受講生 19名のうち町外から6名が受講、講座内外での情報交換、交流ができた。町外受講生の研修受入、講師との繋がりによる果樹販売、イベント参加など交流の幅を広げた。

工夫・苦勞した点、課題、今後の取組など

事前に実行委員とコーディネーターが話し合いの場を持ち情報共有を図るとともに、今年度のテーマを決定し、テーマに沿った講師を選定した。今後は、Iターン新規就農者・研修生と先輩農家、講師との繋がりを更に深め、モチベーションを高めることと経営安定を目指していく。さらに町内外の若手農業者が集まる場を創出し、人の繋がりの輪を広げ、地域活性化への行動を具体化していく。

また、令和4年度よりコーディネーター委託を無くし、若手農業者が自ら考えた企画で新・みらい塾を運営していく。

【選定のポイント】

単独で作業することが多い農業者が本事業をきっかけにネットワークを作るとともに継続的に農業・地域を学ぶ姿勢を身に着けられる場を創出し、自走を始めた点を評価しました。

団体名	新・みらい塾実行委員会	事業タイプ	ソフト事業
連絡先	松川町大島 2065-1 松川町交流センターみらい内 0265-34-7066	事業費	954,179円
		支援金額	763,000円

地域ブランド「市田柿」の発信による地域活性化

取組に至る背景・事業の目的

「市田柿」は平成 28 年度に長野県で初めて地理的表示(GI)保護制度に登録された、飯伊地区を代表する特産品である。特に年末年始の国内における人気が高く、近年では海外での GI 登録を進めており、中華圏等を対象とした輸出拡大により海外での人気も高くなっている。

「市田柿」を取り扱う団体の活動により、市田柿の消費拡大、販売価格向上に繋がってきた。しかし、「市田柿」を食べたことのない若年層の増加、生産者の高齢化と後継者不足が課題となっている。

このような中で、令和 3 年度に「市田柿」販売開始 100 周年を迎えるにあたり、この地域の伝統的食文化として「市田柿」を守り、次の 100 年に伝えていきたいという思いから、「市田柿」を食べて知ってもらうこと、将来的に「市田柿」を食べる習慣を身につけてもらうこと、「市田柿」を中心とした就農者の確保に繋げていくことを目的に事業を実施した。

事業内容

- 市田柿ラッピングバスの運行
令和 3 年 4 月～新宿、名古屋、大阪、県内への運行
- 市田柿写真・絵画コンクールの実施
飯伊地区の小学生、一般から作品を募集し、写真 42 点、絵画 127 点の応募があった。
- 中学生を対象にした食育の実施
市田柿 100 年の歴史と栽培加工方法をまとめた市田柿ストーリーブックを作成した。飯伊地区の中学生に約 4,800 部配布するとともに、2 校で食育を実施
- 保育園児を対象にした食育の実施
市田柿の生産加工工程をイラストで表現した子供向けパンフレットを作成した。市田柿を併せて飯伊地区の保育園児に約 3,200 部配布するとともに、3 園で食育を実施
- 市田柿レシピの考案
高校生、短大生による市田柿レシピ考案(6 品)



【旭ヶ丘中学校での食育事業】



【ストーリーブックとパンフレット】

事業効果

- ラッピングバス 2 台の運行により全国に市田柿を発信することができた。
- 様々な手法での食育事業を通して、幼児から大人まで広い世代の方に市田柿に対する興味を持つ機会を作ることができた。
- コンクール入賞作品を活用した PR 宣材の作成、ストーリーブックやパンフレットの増刷による継続的な食育活動を行うことができるようになった。

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から予定していた市田柿 100 周年記念交流イベントやラッピングバスの運行本数減少等、PR 活動・食育活動を行う機会が減少してしまった。イベントの中止によりコンクール応募作品の展示やレシピ紹介ができなかったが、応募のあった作品を多くの方に見ていただきたかったため、市田柿関係団体ホームページへ掲載し閲覧できるようにした。
- 食育事業を通して「市田柿を知らなかった」、「初めて食べた」等の声を聞くことができた。食べて、触れて、知ることで市田柿への興味を持ってもらえるよう、ストーリーブックを基に歴史や栽培加工方法をまとめた食育用動画を作成するとともに、冊子等の増刷を検討し継続的な食育活動を実施する。
- PR 活動として、市田柿の魅力を発信することができる CM 動画を作成し、販売店舗や YouTube・SNS 等を活用した発信を行う。
- 令和 4 年度に学生考案レシピを掲載したレシピブックを作成し、市田柿販売店舗での配布やホームページへの掲載により、市田柿の食べ方提案として PR 活動を実施する。

【選定のポイント】

市田柿を全国的に PR するラッピングバスや、分かりやすく解説したストーリーブック・パンフレットの作成・活用による食育、地域内で再認識してもらう写真・絵画コンクールの活動は、広く地域ブランドの認知度向上に繋がると評価しました。

団体名	市田柿活性化推進協議会	事業タイプ	ソフト事業
連絡先	JAみなみ信州営農部果実柿課 米山 TEL : 0265-52-6982	事業費	2,327,248 円
メールアドレス	sei00-11@mis.nn-ja.or.jp	支援金額	1,861,000 円

新規就農者の地野菜生産・加工を中核にした就農支援事業

取組に至る背景・事業の目的

2019年度、2020年度と元気づくり支援金事業で実施し、Iターン者や定年退職者の新規就農を促進し、地域の農業受託組織の再編も前進することとなり、歓迎する雰囲気ができはじめた。当該事業の参加者は、労力の省力化を最大の目的に、新規導入した各種農作業用機械を効率よく組み合わせながら活用できるまでに成長し、オペレーターとしても、品質の高い地野菜を生産し、新たな加工を始めるまでになった。

これまでの2年間で新たに取組み始めた生産方法や加工方法の能率アップを目指し、関係機械の拡充及び利用方法の確立を図ることにより、さらに新規就農者の活動が盛んになり合理化組合の組織再編に結びつくように取り組む。

事業内容

【水稻・王滝かぶ・そば栽培作業講習会の開催】

継続事業3年目に入り、各種講習会では、特産品の品質向上と生産拡大を目指すため、それぞれに新規参加者及び3年目の継続参加者等を対象に、地野菜生産や新たな商品開発に取り組んだ。同時に、村内農業の大黒柱となる農作業受託組織、王滝村地域農業合理化組合（以下合理化組合）では、受託作業へ関わる新規のオペレーターを3年間で11人養成し、有望な人材を育成することができた。労力の省力化を目的に導入した最新式の農業機械を最大限活用し地野菜生産拡大に取り組み、素晴らしい王滝産そばを生産できる体制を作り上げた。更には王滝かぶの生産にも着手し、多くの村民の力を合わせ、1,200㎡のほ場で2.7tの王滝かぶ生産に取り組んだ。また王滝かぶの新規加工作業員育成では夏すんきの生産にも取組み、真空包装機材も整え技術の向上を図り、生産体制を築き上げた。



【子育て中のお母さんが新規就農】

事業効果

- ①操作しやすい機械の導入により新規オペレーターの地野菜生産が実現。（合理化オペレーター15人中11人が3年間で養成された人材）
- ②合理化組合の春秋王滝かぶ栽培では、総勢17名の村民が活躍。
- ③8名のすんき等加工作業員と真空包装作業員が育成された。
- ④村HPやインターネット「ターンズ」で王滝村の新規就農者・地野菜情報掲出

【水稻】R1 作付面積 3.9ha→R2 3.9ha→ R3 4.0 ha

【そば】R1 作付 4.9ha 収穫 1.4t→R2 5.1ha 3.2t→R3 5.6ha 0.5t 凶作

【王滝かぶ】R1 作付 0.7ha 収穫 10.7t→R20.7ha 5.5t→R30.75ha 8.5t

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

今年度は、そば栽培において、昨年ハード事業で整備したクリーンシーダの機能性を発揮できるようにトラクタを新調し、耕運同時小畝立施肥播種作業に取り組んだため、播種機とトラクタのバランスが理想的となり、スムーズな運転操作が可能となった。そのためオペレーターそれぞれの作業時間短縮にもつながり、ますます省力化を進めることができた。3年前には、高齢農業者が一人で担当していた重労働を、今では多くの人材でカバーできるようになっている。合理化組合に安定した人材の基盤が作られつつあり、同時に地野菜の生産も少しずつだが、増え始めている。今年度の成果としては、このようにI・Uターン者を交えた多くの人々で支え合い、農業の中心経営体育成に向けた人・体制づくりを充実させることができた点が挙げられる。これからは、王滝かぶ生産等を守るため、春秋の栽培等において、村民の協力体制も構築し、同時に村内の漬物加工作業員育成にも力を入れ、地元での地産地消にも取り組むことが、伝統ある食文化を守るうえで大切となる。

そして、今後のI・Uターン希望者に向けた魅力あふれるこの地の情報発信を充実させていくことが、この村の農業の中核となり得る新規就農者の確保に重要となる。村民と一体となって進めていきたい。

【選定のポイント】

本事業で得た機械や育った担い手が起爆剤となり、今後末永く地域農業を守り続けることが期待できる。今後更なる担い手を教え、導いていくことを期待したい。

団体名 王滝村	事業タイプ	ソフト・ハード事業
連絡先 経済産業課 (0264-48-2001)	事業費	6,336,950円
	支援金額	4,787,000円

小谷村伊折地区の新地域特産物のブランド化推進事業

取組に至る背景・事業の目的

伊折農業生産組合は2005年の発足以来、地区住民との協働により、特産物の生産・販売、ブランド化の推進を進めるとともに、伊折地区の水田管理や景観維持に努めてきた。

しかし、組合員の高齢化に伴い働き手を確保することが困難になり、これまでの生産を維持することは困難な状況であることに加え、新型コロナウイルスの影響による出荷量の減少により収益性が低下している。

そこで、高齢者や短時間労働でも栽培できる作物の戦略的導入や新たな地域特産物のブランド化といった「伊折生産モデル」を構築し、持続可能な農業振興を目指す。

事業内容

- 食用ハーブの生産・加工
- ベリー類の生産
- エディブルフラワーなどの生産・加工
- オンラインによるハーブティーやスパイスキット
販売及び講座配信
- 伊折体験施設「ゆきわり草」を活用した里山ツアーの提供



【ハーブ畑での活動の様子】

事業効果

- 食用ハーブの生産・加工
 - ・お茶やスパイスの加工品を試作
- エディブルフラワーなどの生産・加工
 - ・お茶などの加工品を試作
- オンラインによるハーブティーやスパイスキット販売及び講座配信
 - ・8月 ハーブティー講座 10月 ハーブ料理講座 参加者約20名
 - ・オリジナルスパイスを試作
- 伊折体験施設「ゆきわり草」を活用した里山ツアーの提供
 - ・ハーブの収穫体験を実施 参加者約35名

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

今後も引き続きハーブ等の栽培を進め、土壌の状態や環境に適した種類、栽培方法なども研究しながら、加工品の試作や販売に繋げていくとともに、高齢者や子育て世代が連携し、新しい農産物生産のブランド化を推進する「伊折生産モデル」の構築を目指す。

【選定のポイント】

地域内外住民やボランティアと協力し、省力化可能な新たな農作物の栽培を行った。
また、農作物の収穫体験や加工品試作を通じ、ブランド化のための取組を推進した。
今後も取組を継続することで、さらなるブランド化を進めるとともに、高齢化や短時間労働にも対応した新たな農業モデルが構築されることを期待する。

団体名	伊折農業生産組合（小谷村）	事業タイプ	ソフト・ハード事業
連絡先	0261-82-2230（担当：藤原） yukiwarisou.iori@gmail.com	事業費	952,155円
		支援金額	735,000円

森林（もり）を楽しむ事業

取組に至る背景・事業の目的

- 「伊那市 50 年の森林（もり）ビジョン」が柱とする市民参加による社会林業都市「ソーシャル・フォレストリー都市」の実現を目指し、ビジョンの推進団体として平成 30 年度に発足。
- 市民が主役となって森林資源を育て、活かし、利用する循環社会を目指す、ビジョンの実現のためには林業関係者だけでなく市民が主体となった取り組みが必要である。
- その第一歩として、森林を活用したイベントを実施し、様々な切り口から市民と森林が関わるきっかけ作りを行い、市民に森林への興味を持ってもらう。
- また、森林保全は二酸化炭素吸収量を増加させ、その資源を活用することで吸収した二酸化炭素を固定でき、木製品やバイオマスの普及によりプラスチック製品の削減にもつながることから、活動を通しビジョンの実現とともに脱炭素社会の実現を目指す。

事業内容

- ミドリナカフェ（森林の魅力体験するイベント）
アロマ制作、DIY 体験（薪置場づくり）、バードウォッチング、森マルシェ（地域の森から生まれた木、板、薪、家具、香り、食べ物などのマーケット開催）
- 森 JOY（人と森をつなげるイベント）
リアル会場とオンラインでの同時開催
 - ・オペラ歌手、ピアニスト、地元高校合唱部によるコンサート
 - ・各種森林関係者によるトーク、仕事紹介
 - ・各種体験コーナー設置
（焚火台、DIY・工作、ハンモック、出張図書館）



【森 JOY 当日の様子】

事業効果

- ミドリナカフェ参加者 約 260 人
 - ・専門家を講師として一歩踏み込んだ森林に関わる体験ができる内容にし、参加者の森林に対する興味と知識を深めるとともに今後の森林整備や利活用に向けた人材育成につながった。
 - ・森マルシェでは約 200 人の方が参加し、製材所や林業事業者、ジビエ料理人など様々な分野の森林・林業関係者が集い、森林・林業関係事業者同士、また市民と関係者が交流し、新たなコミュニティが形成された。また、このコミュニティから森林資源を活用した新たな発想が生まれ、地域の産業振興につながった。
- 森 JOY 参加者 約 1,200 人（内オンライン約 1,000 人）
 - ・イベントを通して森林で過ごす心地よさや森林で遊ぶ楽しさを知ってもらい、森林保全や森林資源に興味を持ってもらった。また、市民が森林について興味を持つことで、脱炭素社会の実現に寄与することが期待できる。

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

幅広い層の市民にイベントへ参加してもらうため、周知の際に Facebook、インスタグラム等の SNS を活用した他、チラシを作成して市内各施設に配布する等、様々な角度からの宣伝を行った。

令和 3 年度は前年から引き続きコロナ禍であったため、通常は大規模な集客を行う森 JOY は会場を縮小せざるを得なかったが、コンサートや森林・林業関係者による座談会などのコンテンツをオンライン配信し、当日来場できない方もイベントを楽しんでいただけるよう工夫した。

今後はウィズコロナを意識しつつ、多くの市民が森林に親しめるイベントを考えると共に、イベントの場を活かして森林・林業関係者の横のつながりが生まれるような仕組みを実現したい。

【選定のポイント】

市民目線で様々な切り口のイベントを行うことで、森林、住民、森林関係者が交流し、森林を中心とした新たなコミュニティが形成された。また、オンラインを活用する事でコミュニティの広がりを促進し、コミュニティから森林資源を活用した新たな発想が生まれるなど、今後も地域の産業振興や脱炭素社会の実現に向けた取組として発展が期待される。

団体名 伊那市ミドリナ委員会 連絡先 伊那市 50 年の森林推進室 0 2 6 5 - 7 8 - 4 1 1 1 https://midorina.jp/	事業タイプ ソフト事業 事業費 3,658,500 円 支援金額 2,784,000 円
--	--

クロモジで元気な地域づくり

取組に至る背景・事業の目的

長野県の最北端に位置し、日本の秘境 100 選に選ばれる栄村秋山郷は、深山の峡谷が四季折々の表情を見せ、秋は紅葉の名所、冬は日本でも有数の豪雪地帯として知られ、毎年多くの観光客が訪れている。

一方で、同地域の人口は約 190 人だが、年 10 人の割合で減少し高齢化率も 60% を超え、少子高齢化が著しく、生産年齢人口の減少に歯止めをかけることが課題となっている。

そこで、地域に自生する「クロモジ」を活用して地域特産品を開発・販売し、地域内の雇用創出を図るとともに、宿泊体験ツアーを実施して観光振興を図り、地域の魅力発信や観光業への波及効果を目指す。

事業内容

- ① 特産品の開発（芳香蒸留水、精油の商品化）
 - ・ 6～7月： 精油発生装置の製作
 - ・ 7～11月： 専門家を招き試験蒸留、本蒸留の実施（5回）
 - ・ 9月以降： 地域内の日帰り温泉施設で先行販売開始
その後、改良した商品を地域内の企業に卸し、道の駅や観光協会施設、ウインターシーズンは、さかえ倶楽部スキー場で販売
- ② クロモジアロマ作り体験ツアーの開催
 - ・ 8月 地域内の宿泊業者のインターン学生15人を招き、クロモジのアロマ作り体験のモニターツアーを開催し、アンケート調査を実施
 - ・ 2回目は、新型コロナの感染拡大により中止



【作業の様子】



【商品化した芳香蒸留水と精油】

事業効果

- 芳香蒸留水や精油を商品化し、村内小売店等で流通、地域内の企業に卸売することで、新たな特産品として、地域内の経済の活性化につながった。
さらに商品が、栄村ふるさと納税返礼品に指定され、広く注目を集めたことで、令和4年1月末時点で、蒸留水 225 本、精油 32 本を売り上げた。
- 倶楽部の特産販売収入及び賃金は前年から倍増し、雇用環境の改善につながり、雇用拡大に向けた基盤づくりが進んだ。
- 集落、地域の枠を越えた参加があり、地域コミュニティの結束が強くなるとともに、クロモジの菓子楊枝などの木工品製作に独自に取り組む住民も現れ、住民の意欲向上に寄与した。
- ツアーのアンケートでは、「また地域を訪れたい」（14人）、「ツアーは良かった」（13人）など、秋山郷や体験ツアーに好意的な印象を抱いてもらった。

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

蒸留に関する知識がなく、蒸留器への投入量や蒸留時間等で苦労したが、県林業総合センターやアロマ専門家からアドバイスを受け安定生産につなげることができた。

さらに、蒸留器を改良し、自動で蒸留水が採取できるようしたことで、作業の簡略化につながった。

クロモジの芳香蒸留水や精油は、まだ全国的には認知度が低いため、SNS等の活用や、コラボイベント等によるPR活動にも注力し、製造数を増やすとともに、周辺地域の取り扱い店舗数を増やすことで、雇用機会の確保と通年雇用の拡大を目指す。

【選定のポイント】

地域に自生する「クロモジ」に着目し、住民が開発・販売する商品が、ふるさと納税返礼品に指定されるなど、広く注目を集めた。

さらに、事業収入及び倶楽部員の賃金が倍増し、雇用拡大に向けた歩みを進めている。

今後は、体験ツアーの開催による観光業等への波及効果が期待されている。

団体名	小赤沢活性化倶楽部	事業タイプ	ソフト・ハード事業
連絡先	025-767-2202（栄村役場秋山郷支所内）	事業費	536,346円
ホームページ	https://akiyamaaroma.stores.jp/	支援金額	319,000円
メールアドレス	akiyama-s@vill.sakae.nagano.jp		

阿島傘リバイバル計画(第3期)

取組に至る背景・事業の目的

阿島傘は、江戸時代から阿島村(現喬木村阿島区)に伝わる伝統の和傘である。最盛期には製作者が100軒以上あり、年間30万本生産して村の一大産業となっていたが、洋傘の普及により生産が激減し、現在製作販売を行っているのは1軒のみ、年間60本程度の受注生産となっている。

「担い手育成」と「材料確保」が喫緊の課題となっている中、令和元年度から元気づくり支援金を活用し、阿島傘の担い手育成講座を実施するとともに、「つなぎ」「漆掛け」等の技術習得により、養成した担い手が行える製作工程の拡大を図ってきた。

また、喬木村は、法人事業所や観光資源が多いとは言えず、産業や観光の振興が課題となっている。今後、リニア・三遠南信道の開通によるインバウンド需要等を見込み、地場産業振興と観光資源につながる可能性が高いものの1つが阿島傘であると考え、体験型観光への注目が高まる中、将来的に南信州地域の他の観光資源と連携した体験プログラムの構築も検討しており、阿島傘が南信州の観光振興の一翼を担うことができると考えている。

事業内容

○阿島傘講座

阿島傘の作業工程である「つなぎ」「張り」「仕上げ」という一連の製作工程の技術向上に努めることができるよう定期講座を開催した。参加者数(延べ)38名

○阿島傘展示イベント

①「曙月庵×阿島傘」

内容：阿島傘の展示及びライトアップ
来場者数：693名

②「喬木村役場議会棟阿島傘ライトアップ展示」

内容：年末年始に喬木村役場議会棟階段において阿島傘の展示及びライトアップを行った。

③「天龍峡ナイトミュージアム阿島傘展示」

内容：「天龍峡ナイトミュージアム」において、阿島傘のライトアップとパネル展示を実施。
来場者数：1,753名



【天龍峡ナイトミュージアムでの展示】

○竹林整備

阿島傘に使用する竹骨のための竹林を整備した。参加者数(延べ)14名

事業効果

- ・阿島傘の担い手育成のため、阿島傘講座を毎月開催し、定期的に技術研鑽する場をつくることができた。「蛇の目傘」の製作にも取り組むことができた。
- ・竹骨に適した竹を育成するための竹林整備を行った。喬木村産の竹を使った傘骨を仕入れることができるようになり、地元の材料を活用した阿島傘の製作に近づいた。
- ・阿島傘の展示イベントを10月末、年末年始、2月の計3回行った。新型コロナウイルス対策にも配慮しながら、飯田下伊那地域の方に多く来場していただき、PRすることができた。

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

引き続き、番傘だけではなく「蛇の目傘」の製作にも取り組み、糸かがり技術の習得を図り、より見栄えのする傘ができるよう研究する。また材料の傘骨の確保について傘骨製作技術の習得を図るとともに、村内の竹林整備を引き続き行い、喬木村産の竹を使った傘骨が供給できる体制を整える。引き続き阿島傘展示イベントを毎年定期的で開催し、販路拡大にもつながるよう、少しでも多くの方に阿島傘を知ってもらえるようなPR活動を行っていく。

【選定のポイント】

地域のイベントに併せ、華やかな阿島傘をライトアップ展示して幻想的な雰囲気を出するなど、新たな阿島傘の魅力を引き出している点を評価しました。

団体名 喬木村役場 企画財政課
連絡先 0265-33-5129
メール kikaku@vill.takagi.nagano.jp

事業タイプ ソフト事業
事業費 699,468円
支援金額 559,000円

生産者目線で特産品をつくる！コミュニティベース創造プロジェクト

取組に至る背景・事業の目的

朝日村は昔から農業が主幹産業であることや、ここ数年で山女魚の養殖場ができたりするなど、第一次産業が盛んな村である。しかし、一次産業だけでは商品の賞味期限が短く、経済の状況によって収益が不安定になってしまうことから、村全体で6次産業化への取り組みが必要である。

しかしながら、村内の兼業や小規模で行っている個人の事業者（育てている農作物・水産物を加工して販売したい農家、飲食業の規模を大きくしたい生産者、飲食業にチャレンジしたい人）には6次産業へチャレンジするハードルが高いのが現状である。

そこで、個々の生産者の取り組みや目的を実現するため、創業を望む人たちの集まる拠点づくりが必要となることから、元飲食店だった空き家を、村民有志を募り改装し、製造許可付きシェアキッチンをつくることで、初期投資を抑えて試験的に事業を始めることのできる場として整備した。

このシェアキッチンでは、惣菜製造業と菓子製造業の許可を取得し、空き家活用と創業支援の場とし、そこで加工品を作り、朝日村ふるさと納税の返礼品や、村のお土産として販売していく取組を実施した。

事業内容

- ・ 元飲食店の空き家を改装し、製造許可付きシェアキッチンを設置。（改装工事令和3年6月～12月）創業を望む村民の拠点、創業支援の場とした。
- ・ 加工品を作り、朝日村ふるさと納税の返礼品や、村のお土産として販売。
- ・ テイクアウトマルシェを開催し、販売の場づくりをする。
令和3年12月29日（水）開催



【テイクアウトマルシェの様子】

事業効果

- ・ 支援金を活用し空き家の改装を進めることができ、惣菜製造業と菓子製造業の許可付きシェアキッチン、「シェアキッチンかざあな」を完成させた。
- ・ 第4回朝日村テイクアウトマルシェをシェアキッチンかざあなで開催し、村内店舗を中心として8店舗（内3名はシェアキッチンを活用した新規創業者）が出店し、100名以上の来場者があった。
- ・ シェアキッチンかざあなでの新規創業者、創業希望者が集まりだしており、同じ志を持つ人たちの拠点となってきた。

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

- ・ シェアキッチンかざあなはおこしーずで管理、運営し、シェアキッチンかざあなでの新規創業者を増やしていく。
- ・ キッチンで村内産のものを加工し、新しく朝日村のふるさと納税やお土産を増やしていく。
- ・ 創業希望者の目に留まるよう、村内広報紙等を活用し、情報発信に力を入れる。
- ・ 販売の場づくりとして定期的にシェアキッチンかざあなでテイクアウトマルシェを開催していく。

【選定のポイント】 空き家の改修、創業支援、6次産業化など複数の地域活性化の取組が盛り込まれ、村民を巻き込んだ事業としての成果が生まれている。

団体名 おこしーず 連絡先 代表 山田 喜孝 090-5619-6753 seseragiyamame@docomo.ne.jp	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">事業タイプ</td> <td>ソフト・ハード事業</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>1, 377, 690円</td> </tr> <tr> <td>支援金額</td> <td>1, 046, 000円</td> </tr> </table>	事業タイプ	ソフト・ハード事業	事業費	1, 377, 690円	支援金額	1, 046, 000円
事業タイプ	ソフト・ハード事業						
事業費	1, 377, 690円						
支援金額	1, 046, 000円						

信州ギター祭り 2021

取組に至る背景・事業の目的

近年ではバンドブームも落ち着き、以前よりギターサウンドミュージックが世の中で流行していない中、ギターメーカーは生き残りを危惧しており、全国的な流行を待つのではなく、ギター愛好家を信州産ギターのファンにするイベントを開催することによりギター製造全国シェアの50%近くを占める信州産ギターを広く県内外に広め、認知拡大を行い、信州産ギターの品質の高さをアピールすることにより生産量の増加を目指すことを目的として「ギター祭り」を開催した。

事業内容

ギター祭り 2021 の開催

開催日：2021年11月13日・14日(土、日)

場所：信毎メディアガーデン

規模：信州産ハイエンドエレキギター・ベースを150本程度展示即売

イベント内容

- ・信州産ハイエンドギターにゆかりのあるアーティストによる演奏
- ・製作工程の展示
- ・ビルダーによるトークショー
- ・チャリティーオークションの開催 等



【ギター祭り 2021 会場の様子】



事業効果

集客結果 開催2日間累計700名(14日400名 15日300名)

集客割合 県内客25% 県外客75%(来場予約データから反映)

事前予約販売 7,192(千)22本

事業期間中販売本数 56本

直接経済効果 18,222(千)

集客、告知手法 Facebook 広告、Twitter、HP、Youtube を活用した
宣伝、テレビ取材、ラジオ取材、新聞取材、Yahoo!ニュースなど”

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

通年での SNS を活用した製作現場や製品の情報発信を行いさらに信州ギターの認知を高める中で、フォロワーを増やし、クオリティーの高さを発信し続ける中でユーザーの飽きがこないアプローチを行う
信州ギター祭りは入場有料化やメーカー出展料、スポンサー収入などを組み合わせ事業費を捻出し毎年開催するために今後も知恵を出していく

【選定のポイント】単なる製品の販売ではなく、「楽都まつもと」の新たな可能性を広げる試みとして評価できる。ギター生産を通じて材料としての木と木を育む山林とのつながり、音楽という文化を通じた全国の愛好家とのつながりなど多くの可能性を感じさせる。

団体名	信州 ギター祭り実行委員会	事業タイプ	ソフト事業
連絡先	松本市中央 1-10-30 松本パルコ 5F 島村楽器内	事業費	1,604,380円
メールアドレス	matsumoto@shimamura.co.jp	支援金額	1,283,000円

ものづくりの町さかき魅力発信事業

取組に至る背景・事業の目的

坂城町は、機械・金属加工を中心とした約 230 社の製造業が発展を遂げてきた。高度な技術力が集積した「ものづくりのまち坂城」の魅力情報を発信し、地域産業の発展、地域の活性化に繋げ、持続可能なまちづくりの実現を目的として事業を実施する。

事業内容

1. モノづくりの楽しさを学ぶ体験教室（7月）
 テーマ：環境にやさしいまちづくり ゲームで体感！「SDGs」
 内容：カードゲームを通してSDGsについて学ぶ
 参加者：40名（親子14組32名、企業8名）
2. WEB 企業説明会（9月、2日間開催）
 内容：企業の魅力、モノづくりの現場等を伝えるWEB企業説明会
 参加者：地元企業11社、学生：373名
3. 2021 さかきモノづくり展（10月、2日間開催）
 内容：講演会4講演、企業・大学によるプレゼンテーション（地元企業14社）、企業研究発表（高校生）、職場学習成果発表（中学生）、パネルディスカッション等をWEB配信と上田ケーブルテレビの生中継により開催
 参加者：地元企業50団体、視聴者数：2,190名



【さかきモノづくり展の様子】

事業効果

- WEB 企業説明会、親子体験教室を連携して開催することで、総合的な地域産業の発展に寄与するとともに、地域の活性化につながった。
- 坂城町企業が持つ高度な技術力とゼロカーボン、SDGs の取組や優れた就業環境を広く町内外の企業関係者、学生及び地域住民に情報発信するとともに、産学連携による専門的見地からの企業関係者への技術支援に加えて、中学生や高校生などが事業参画することで、モノづくりの魅力を浸透させ人材育成の機会を創出した。
- コロナ禍によりブース展示（リアル）開催は制限したが、13の多彩なプログラムをZoom、You-tubeのWEBやUCVの放送でのオンライン開催し2,000人以上の視聴により坂城町企業の認知度の向上が図られた。

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

新型コロナの影響によりリアルイベントは中止したものの、コロナ禍での企業活動を支援するため、2021 さかきモノづくり展をオンライン開催。また、モノづくり展、WEB 企業説明会や参加企業動画のアーカイブ化、ホームページ上で継続した情報発信を行うなど、事業目的の達成に取り組んだ。

今後は引き続き、モノづくり展で発出した「環境にやさしいモノづくりメッセージ」の共通ビジョンのもと坂城町企業及び関係機関が連携し、2050年ゼロカーボン、2030年SDGsの実現に向けて取組を進めていく。

次回のさかきモノづくり展は坂城町の工業発展を牽引するイベントとして、時代のすう勢を捉えたテーマを掲げ、3年後の2024年に開催する予定。

【選定のポイント】

メイン事業の「2021 さかきモノづくり展」は、新型コロナウイルスの影響により急遽オンラインのみの実施となったものの、2,000名以上の参加がみられるなど、町内企業の高い技術力とゼロカーボンやSDGsへの取組等のPRに大きな効果があった。また、地元中高生等との連携により、次代を担う人材育成、モノづくりの町の浸透や郷土の誇りを育むとともに、UIJ ターン等の促進につながったと考えられる。町や地元商工会等、地域全体で取り組み、地元商工会等の評価も高く、坂城町の工業発展、継承につながる事業となった。

団体名	公益財団法人さかきテクノセンター	事業タイプ	ソフト事業
連絡先	事務局長 柳澤 英明	事業費	7,497,855円
メールアドレス	techno@sakaki-tc.or.jp	支援金額	5,028,000円

鬼土間 (oni-doma) プロジェクト

取組に至る背景・事業の目的

鬼無里地区は、人口減少と高齢化により地域のにぎわいや伝統行事の衰退、地域住民の活力低下や次代の担い手となる生産年齢人口の減少など、集落機能の維持さえも困難になりつつある。

そこで、旧鬼無里中学校の特別教室棟をワークスペースとして試行的に活用するほか、鬼無里内外の参加者がテーマに沿って鬼無里について語り合う「きなさでお茶講」や「おすそわけ食堂」の開催、交流人口増・地域課題の解決に向けた高等教育機関と連携した取組などを通じて、交流人口、関係人口の創出・拡大をし、鬼無里地区の地域活性化を推進する。

事業内容

1. ワークスペース試行活用

① コワーキングスペース（ワークスペース利用）《5/1～12/30、15人利用》

② サテライトオフィス（レンタルオフィス）《5/1～1/31、㈱イーエムアイ・ラボ通年利用》

2. きなさでお茶講（サイエンスカフェ形式）《4回開催、計102人参加》

鬼無里に関心がある人と継続的なつながりの構築を目的に、カフェのような雰囲気の中で鬼無里をテーマに語り合う

① ホントにいた？ 鬼の話

② 鬼無里の祭屋台は、どうしてこんなにすごいのか？

③ 鬼無里発、全国の食卓へ～その秘訣、解き明かします！～

④ 気になる鬼無里の木の話

3. 高等教育機関との連携 《6回開催、計141人参加》

大学生との継続的なつながりの構築に向けた連携、支援

① 清泉女学院大学によるフィールドワーク

② 信州大学教育学部との連携による里山環境整備

4. おすそわけ食堂 《3回開催、計46人参加》

鬼無里の存在を知って、訪れてもらうきっかけ作り

① ピザとスープ ② 羽釜ごはんをやたら ③ おぶっこと大根びき



【活動の様子】

事業効果

- ・ サテライトオフィスは、通年、㈱イーエムアイ・ラボに活用してもらうことができ、試行としては良好な成果が得られた。コワーキングスペースは、コロナ禍の影響もあり利用は低調であったものの、利用した者からは、自然環境に満足したと意見があった。
- ・ サイエンスカフェ形式により、鬼無里の外（ソト）と中（ナカ）の人が対等な関係で交流した。参加者の満足度は高く、また訪れたいと意見があり、取組を通じて地域の活性化にもつながった。
- ・ 伝統・文化、暮らしの継承、里山の環境保全などの地域課題のリサーチをした。地域で課題について考えるきっかけづくりとなり、また継続的に大学生が地域に関わる素地ができた。
- ・ 地区内外の延べ829人が鬼土間を利用し、交流人口と関係人口の創出、拡大につながった。
- ・ 鬼無里地区の地域活性化に大きく寄与した。

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

鬼土間プロジェクトは、今後も鬼無里中学校旧特別教室棟を活用して移住定住を見据えた、交流人口・関係人口の創出、拡大に取り組み、地域活性化を目指していく。

鬼無里の自然、教育、文化、里山暮らし、仕事などについて、関心や興味を持っている人が訪れるように、特色あるイベント開催や高等教育機関との連携を通して、鬼無里の外（ソト）と中（ナカ）をつなげる場づくりに今後も取組んでいく。

【選定のポイント】

人口減少と高齢化が進む中で、地域住民を巻き込み、鬼土間（旧鬼無里中学校特別教室棟）を活用し伝統・文化・暮らしの継承・里山保全など様々なテーマによる取組を行うことで、交流人口の創出、鬼無里の魅力の発見や地域活力の向上に大きく寄与したと考えられる。また、高等教育機関と連携することで継続的な取組に発展した。情報誌やホームページでの情報発信に加え、たびたび新聞に取り上げられるなど、広く活動を伝えることができた。

団体名	鬼無里地区住民自治協議会	事業タイプ	ソフト事業
連絡先	会長 酒井 政人	事業費	1, 515, 306円
ホームページ	https://onidoma.net/	支援金額	1, 212, 000円

佐久の資源を組み合わせた「佐久オリジナルウエディング」事業

取組に至る背景・事業の目的

- 近年の少子化の影響もあり、挙式を行わないカップルが増えているが、「思い出の場所で手作りウエディングを」と多様化する価値観からのニーズが増えている。
- 佐久の資源を新郎新婦が自由に選び組み合わせることができる「佐久オリジナルウエディング」の仕組みを作り、地域内での経済循環の向上を図る。



事業内容

- ① 大学生の結婚に関する意識調査のアンケートを実施
 - ・長野県立大学及び佐久大学の学生を対象に、293件の回答を集約
 - ・アンケート結果を受け、「佐久ウエディング」の仕組みを作り上げる
- ② 佐久ウエディングを説明、PR・情報発信するためのツール作成
 - ・「佐久ウエディングとは？」冊子の作成。新郎新婦が自由に選び組み合わせることができる仕組みや結婚式応援給付金等の情報を記載。
 - ・「佐久ウエディングホームページ」の作成
冊子の内容を広くPRし、佐久ウエディングで提供される各社のサービスや商品に限定した内容（ページ）とした。



【佐久ウエディングの様子】

事業効果

- ① 佐久市の企業59社からも佐久ウエディングに賛同を得る事が出来、地域活性化に繋げる事が出来た。
- ② 学生からのアンケート結果により佐久エリアの地域特性を導き出すことが出来、結婚式のイメージアップの必要性を実感できた。
- ③ 今まで取引のない佐久市の事業者からの仕入れが行われた。（地域内経済循環に繋がった）

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、佐久ウエディングの実施組数が思うように増やすことが出来なかったが、引き続き今後も地元での結婚式を増やすことにより、地域経済の向上に貢献し、人口増や少子化対策にも繋げていけるようにしていきたい。

【選定のポイント】

佐久の資源を生かしたオリジナル性の高い挙式の仕組みの構築を通して、地域内の経済循環を図った。

今後も、引き続き地元での結婚式を増やすとともに、地域経済の向上に貢献することを期待する。

団体名	佐久ブライダル協議会	事業タイプ	ソフト事業
連絡先	佐久市長土呂 1169-7	事業費	1,325,720円
		支援金額	994,000円

玉川山田どじょうプロジェクト事業

取組に至る背景・事業の目的

- ・ハヶ岳山麓の広大な農地を潤す『滝の湯堰・大河原堰』は、江戸時代に坂本養川が作り上げたものであり、『世界かんがい遺産』123か所の一つに登録されている現役の重要な施設である。
- ・古来、毎年春には堰の整備清掃を目的に農民たちの手により『堰上げ（せぎあげ）』が行われ、泥と一緒に捕えられた『どじょう』を御馳走にして『どじょう祭り』の名で直会が催された。
- ・村の歴史、先人の偉業により作られた水路や水田をはじめとする農業との関わりを、子どもたちが地域住民とともに学ぶという地域教育を進めることを目的とする。
- ・地域を知り、地域の素晴らしさを体験することにより、「やっぱりここに帰ってきたい!」「ここで長く暮らしたい!」と、一人でも多くが思える地域づくりを進めたいという思いである。
- ・村内にある10軒の空き家の内1軒をリノベーションして、事業推進のための交流拠点に据えらるとともに、情報発信のランドマークとなるよう位置づける。

事業内容

- 『どじょう』生育の為の設備整備と子どもたちとの交流
どじょう生育池周辺にて、地域の保育園・小学校児童の生育体験や、どじょうの生態の学習カリキュラムを実施した。
- どじょうが生育可能な自然環境整備のための講演会の実施
農業関係の知識を高め、環境にやさしい農業の実現を目指すための研修会を地元で実施し、関心を高めることが出来た。
- 堰の歴史、村の歴史の資料展示室の設置と公開
坂本養川の功績を具体的な数値（石高の向上）も表示して、誰にでも解りやすい展示・解説室を作ることが出来た。
- 事業推進拠点『どじょうハウス阿弥陀亭』の完成と運営
村内のボランティアにより古民家リノベーションが完成した。玄関には生きたどじょうが泳ぐ水槽を設置し、続く展示・解説室には堰と村・農業の歴史展示へと続く。ホールは椅子席で約30席あり、研修・講演会の開催も可能で、どじょう料理を始め馬肉料理などの郷土料理を楽しむことが出来る。



【子どもたちとどじょうのふれあい】

事業効果

- 久しぶりの『村内での新たな動きへの驚きと期待!』があり、閉塞感からの脱却に光りを見る。長期にわたり村内で新たな動きが無かったため、ソフト・ハード両面の事業がメディアで紹介され話題になることで大きな驚き生まれ、事業への支援者も増えて更なる発展が期待されている。
- 『古民家リノベーションによる交流拠点の完成と運営の成果が素晴らしい!』と評価されている。交流拠点であり、情報発信のランドマークである『どじょうハウス阿弥陀亭』の完成は、村内空き家の一割減少という効果をはるかに超えて、中心市街地から遠く離れた中山間地において、地元住民だけでなく、圏外からの来訪客にも楽しめる施設として認識されてきている。
- 未就学児童から小学生が『どじょう』をコミュニケーションツールにした思い出づくりができた。保育園児が、どじょうに触って体験する。小学生が、理科の授業でどじょうの血流を顕微鏡で観察する、等の学習を通じて歴史的に地域と関係の深いどじょうによる思い出づくりができた。

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

- 今後は、どじょうの生育についての専門的な学びの場を設定する
どじょうは育つのにとても時間がかかり、又非常にデリケートで自然の微妙な変化に敏感に反応する魚である。県内のどじょうに詳しい漁業専門家を招聘して現場で役立つ勉強会を実施する。
- 『どじょうハウス阿弥陀亭』の利用範囲の拡大と、『堰めぐり徒歩ツアー』の実施をする。
『どじょうハウス阿弥陀亭』では、ヨガ教室等のサロンの利用の拡大を計画している。また、『大河原堰』を歩いて巡り、先人の偉業を学び、体験する徒歩ツアーを企画して参加者を募り実施する。

【選定のポイント】

地域の歴史や農業との関わりを中心に、子どもたちと地域住民が共に学ぶ地域教育を推進するため、古民家を改修してどじょうをテーマに地域住民が交流できる施設を整備し、活用していくことで、地域のつながりづくりに寄与することが期待される。

団体名	玉川山田どじょうプロジェクト	事業タイプ	ソフト・ハード事業
連絡先	守屋浩治 電話 090-9665-5088	事業費	4,013,212円
Mail	haikansha.moriya@gmail.com	支援金額	2,479,000円

つながり人口創出事業「天龍つなぐカレッジ」(秘境大学)

取組に至る背景・事業の目的

天龍村は、地域の高齢化や人口減少により、地域の行事や文化の継承が難しい状況となっている。平成 29 年から本格的に移住政策に取り組んでいるものの、中山間地域への移住はハードルが高く、移住者の獲得に苦勞しているところである。そこで移住ではなく、住まなくとも地域と関わりを持つことによって、地域の活性化や担い手の確保を行うために、昨今話題となっているつながり人口(関係人口)に着目し、地域活動への参加の間口をつくり、地域外の人材を活用した地域おこしに取り組んだ。

令和元年の長野県のつながり人口創出事業「信州つなぐラボ」への参加を機に、令和 2 年から天龍つなぐカレッジ(秘境大学)として事業を行っている。

事業内容

秘境というところとくどくど田舎、人がいないなどのネガティブなイメージがあるが、そこに住む人の暮らしには生きる知恵が詰まっている。村では当たり前の日常であっても、自然と向き合い、自然に抗うことなく楽しみながら生活することは、都会から見るとクリエイティブな暮らしと捉えることができる。その暮らしの一部を学ぶことができるよう、村を大学に、地域の住民を教授に、参加希望者を学生に見立て、地域の中と外をつなぐプログラム「天龍つなぐカレッジ」を提供した。

令和 3 年度は、地域の伝統文化に触れるゼミと、キャンプ場を活性化させるゼミを開講し、受講生を募りフィールドワークやアイデア会議、実際に伝統文化(お祭りの準備や手伝い、舞い手としての練習や本祭への参加)に関わってもらった。



【視察活動後の記念撮影】

事業効果

地域の寛容性もあり、令和 4 年 1 月 3 日の向方のお潔め祭りは、10 人の舞い手のうち 6 名が当事業をはじめとした他地域からの参加者で実施され、コロナ禍であったが近年よりも賑わいがあるお祭りとなった。また、地域との交流をきっかけに平成 18 年から地域内で休止していた「かけ踊り」(盆行事)の復活ができないかとの話題となり、令和 4 年 8 月には都市部からの参加者が地域と協力して 15 年ぶりにかけ踊りを行うなど、地域外のつながり人口の輪が広がることで、伝統行事の再開につながった。

また、つながり人口と地域住民とが個々に連絡を取り、定期的に山仕事の体験などを行うために村に足を運ぶなどの交流のほか、こうした取り組みを web 記事に配信するなど、地域の中ではできなかった活動も行っていた。さらに結果的に、過去のプログラム参加者が 1 名移住し、地域おこし協力隊として地域内で活動を行うようになった。

(参考) 参加者が運営している Web 記事

天龍つなぐラボ「note」 <https://note.com/tenryutsunagulab> →



工夫・苦勞した点、課題、今後の取組など

コロナ禍で行き来が難しい中、定期的にオンラインミーティングを行った。物理的な距離は解消されないが、定期的な情報交換によって心の距離が縮まり、実際に来村した際にスムーズに交流することができた。

今後もコロナの動向を見ながら、秘境大学といえば天龍村のつながり人口のプログラムとして受入ができるよう、地域との調整を進めたい。

【選定のポイント】

担い手不足で途絶えていた「向方かけ踊り」を都市部からの参加者と地域住民が連携して復活させるなど、参加者と地域住民が互いに刺激し合いながら地域活性化に取り組んでいる点を評価しました。

団体名	天龍村役場地域振興課	事業タイプ	ソフト事業
連絡先	0260-32-1023 (課直通)	事業費	1, 680, 200 円
ホームページ	http://www.vill-tenryu.jp/	支援金額	1, 344, 000 円
メールアドレス	suishin@vill-tenryu.jp		

木曾ペインティングス

取組に至る背景・事業の目的

2017年から毎年、木曾地域で開催してきた木曾ペインティングスの芸術祭も5年目を迎え、2020年12月に一般社団法人木曾アーツを立ち上げた。また、2020年は県外から来るアーティストの滞在拠点として旧藤屋旅館をスタジオ施設として整備し、ギャラリー空間兼共有スペースも生まれた。コロナ禍でも滞在施設として活用する傍ら、終息後を見越しアーティストが日常に地域で滞在し住民と文化交流する拠点となり、地域の文化発信となる場所として運営していく計画。



【オープニングイベント三時の光】

事業内容

アーティスト滞在施設・藤屋レジデンスを主な拠点とし県内外アーティストが木曾に滞在して木曾を素材や題材にした作品制作・展示を行う芸術祭「千年のすみか／三時の光」を木祖村（藪原・小木曾）と木曾町（宮ノ越）で開催した。初めての試みとして地元郷土史家・澤頭修自先生の写真や建築家ユニット裕雅JVの建築物、ダンサー・振付家・コマ撮映像作家の武井琴さんの展示など、他ジャンル作品も加わる展覧会となった。その他芸術祭参加アーティストによる木曾町中学校や木祖小学校等での課外授業やワークショップの開催、地元企業共同での木曾路オリジナルラベル商品の販売、芸術祭オープニングイベントパフォーマンスの開催（写真）や長野県立美術館主催の展示「木曾馬に引かれて善光寺」開催と、同展オープニングイベントで木祖村のスタア達や地域サークルのショーと子供たちの藪原祭りの紹介、木曾節斉唱を行い木曾地域の魅力を発信した。

事業効果

- ①滞在施設を含め村内8箇所の空き家を活用し、芸術祭を開催したが、アーティストが入り掃除・片付け作業を行う事で地域住民も好意的な声掛けや道具貸し出しの申し出等の協力があり交流が生まれた。また、整え展示する事で魅力的に生まれ変わった家はモデルハウスの役割を担い、住居兼店舗物件を探す人等が藪原宿を度々訪れていた。移住や試住のために必要不可欠な空き家情報の提示と内覧が同時に行えた。
- ②国内外で活動するアーティストが、主に地域の子供達を対象に身近な題材をもとに広い視野や発想の転換、多様性といった“とらわれない視点”を養う授業やワークショップを開催した。戸惑いながらも熱心に取り組む子供たちの姿が見られた。
- ③コロナ禍の芸術祭オープニングイベントは、配信のみで、実際の集客は殆ど考えていなかったが、地道に木曾で活動するドキドキシティーボーイズのファンも加わり松本や木曾地域のあちこちから60名程が集まり駐車場が満車となった。また、県立美術館での展示やオープニングイベントで木祖村のスタアの存在を知った松本在住女性は木祖村までやって来てスタアの職場を見学し、自身の経営するライブハウスへのオファーもあり反響があった。芸術祭ではコロナ禍ながらも芳名帳記帳者数だけで2,247名の来客があり、芸術祭や活動への関心の高さが伺える集客数となった。

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

回を重ね知名度が上がる事で県内アーティストの参加希望者が増えてきた。来年度は信州生まれの若いアーティストにも参加してもらいたい。アーティストインレジデンス施設・藤屋を更に有効利用し、町村や地域コーディネーターとより協力し合い、地域の文化や歴史に興味のあるアーティストや人材と地域の有識者等を繋げたい。アクセスの悪い地域でも芸術祭やワークショップ等を開催し、普段なかなか足を延ばせないような地域に人を呼び込み地域や住民を知ってもらう機会を作り、いずれ木曾地域全体で連携イベントや芸術祭が出来るように様々な取組をしている人達との繋がりを強めていきたい。木曾地域に暮らす私たちが、【木曾】を自分の暮らす町村だけに限定せず木曾全域をイメージできるような取組を模索していく。地域の資源や素材を活用し地域の子供達への課外授業やワークショップも継続的に行っていききたい。木曾地域の文化や暮らし、資源から生まれるアートを追及し続け木曾ペインティングスの活動や地域の魅力を発信する事で木曾地域への移住者や観光客増加にも繋げたい。

【選定のポイント】

芸術家が木曾に集まり、地域を題材に作品を作り上げ、様々なところで地区住民が作品を見たり作家との交流ができた。特に地元小中学生が芸術家と課外授業を行うなど、芸術に触れる良い機会となった。更に、空き家を活用することにより街の景観も変わり、観光振興の効果が期待できる。

団体名	一般社団法人 木曾アーツ	事業タイプ	ソフト事業
連絡先	大沢 理沙	事業費	2,249,101円
メールアドレス	risa@kisoarts.jp	支援金額	1,799,000円